

第12回 バンクオブアメリカ・メリルリンチ ジャパンコンファレンス

LEAD THE VALUE

SMFGの経営戦略

2015年9月9日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 宮田 孝一

■ 本日のアジェンダ

- ① 2015年度第1四半期実績
- ② ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み
- ③ コーポレートガバナンス体制
- ④ 政策保有株式
- ⑤ 資本政策

① 2015年度第1四半期実績

2015年度第1四半期業績サマリー

P/L

		(億円)			
		15年度 4-6月	前年 同期比	上期目標	15年度 目標
SMFG 連結	連結粗利益	7,960	+875	14,900	30,300
	営業経費	4,268	290		
	連結業務純益	3,750	+644		
	与信関係費用	65	317	550	1,200
	経常利益	4,045	+370	6,200	12,400
	連単差	1,422	+542	2,300	5,000
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,679	+371	3,800	7,600
連単差	829	+532	1,000	2,500	
SMBC 単体	業務粗利益	4,404	+189	8,000	15,800
	経費 ^{*1}	2,010	91	4,100	8,200
	業務純益 ^{*2}	2,394	+98	3,900	7,600
	与信関係費用	204	169	50	0
	経常利益	2,623	172	3,900	7,400
	当期純利益	1,850	161	2,800	5,100

年度目標
進捗率
35%

SMBC以外の主要グループ会社の
連結当期純利益寄与(概数)

	(億円)	15年度 4-6月	前年 同期比
SMBC日興証券		180	+90
SMBCコンシューマーファイナンス		120	40
セディナ		70	10
三井住友ファイナンス&リース		70	10
三井住友カード		40	+0

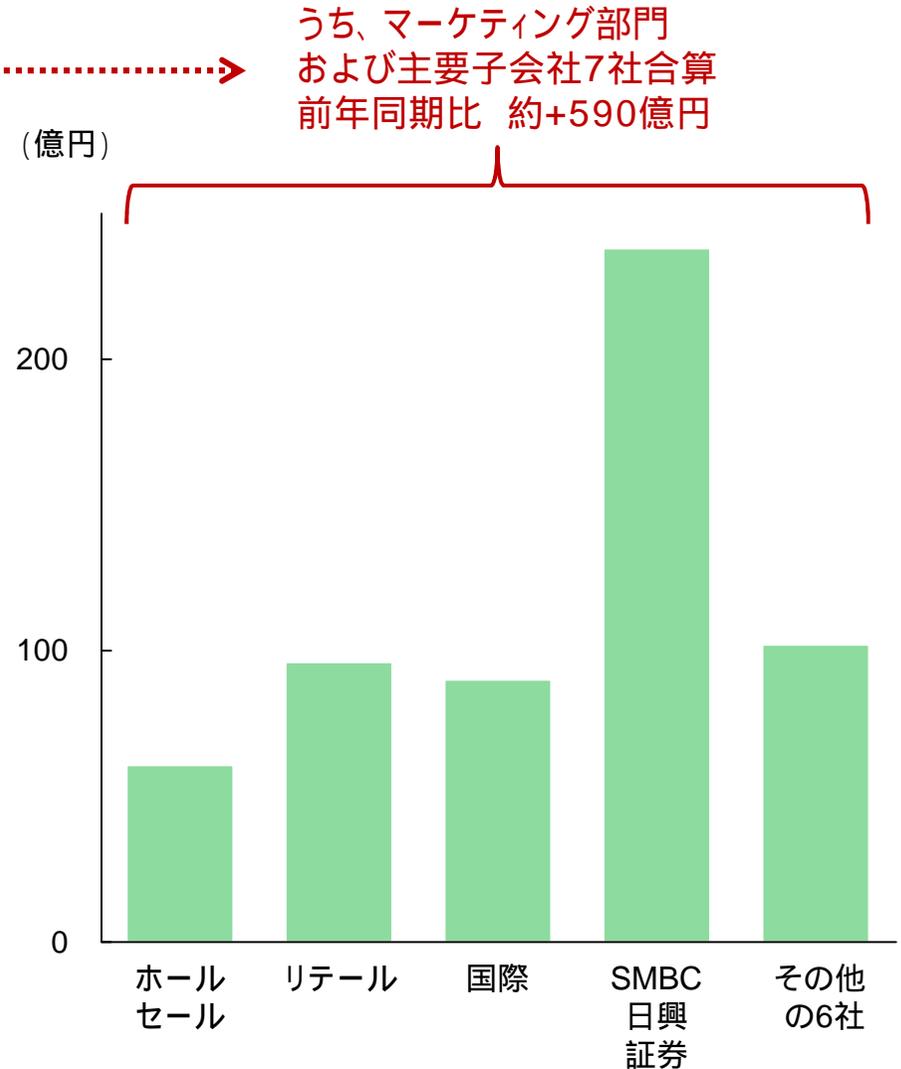
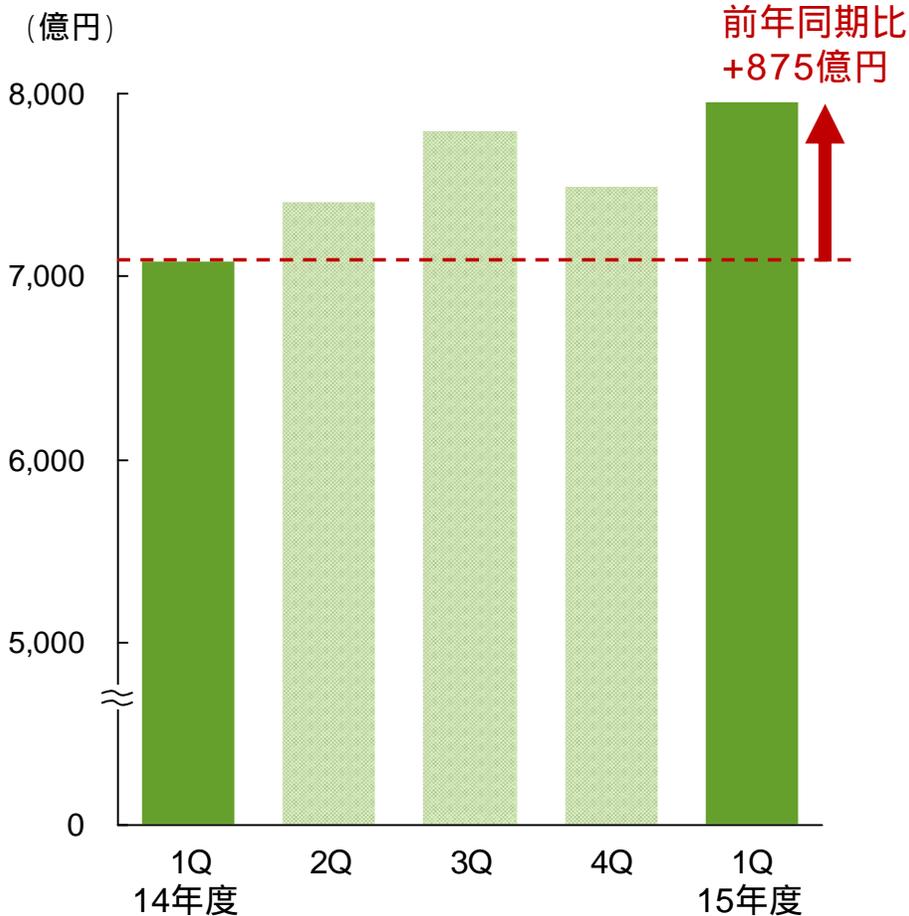
中期経営計画の財務目標の進捗

		15年度 4-6月	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+9.9%^{*3}	+15%程度 ^{*4}
	連結ROE	15.1%^{*3}	10%程度
収益性	連結当期純利益 RORA	1.6%^{*3}	1%程度
	連結経費率	53.6%	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*5}	12.5%	10%程度

2015年度第1四半期粗利益の前年同期比

SMFG連結粗利益 四半期実績推移

マーケティング部門および主要子会社*1粗利益*2の前年同期比



② ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

他社比較

国内貸出金

法人ビジネス

ITを活用したサービスへの取組み

銀証連携

コンシューマーファイナンス

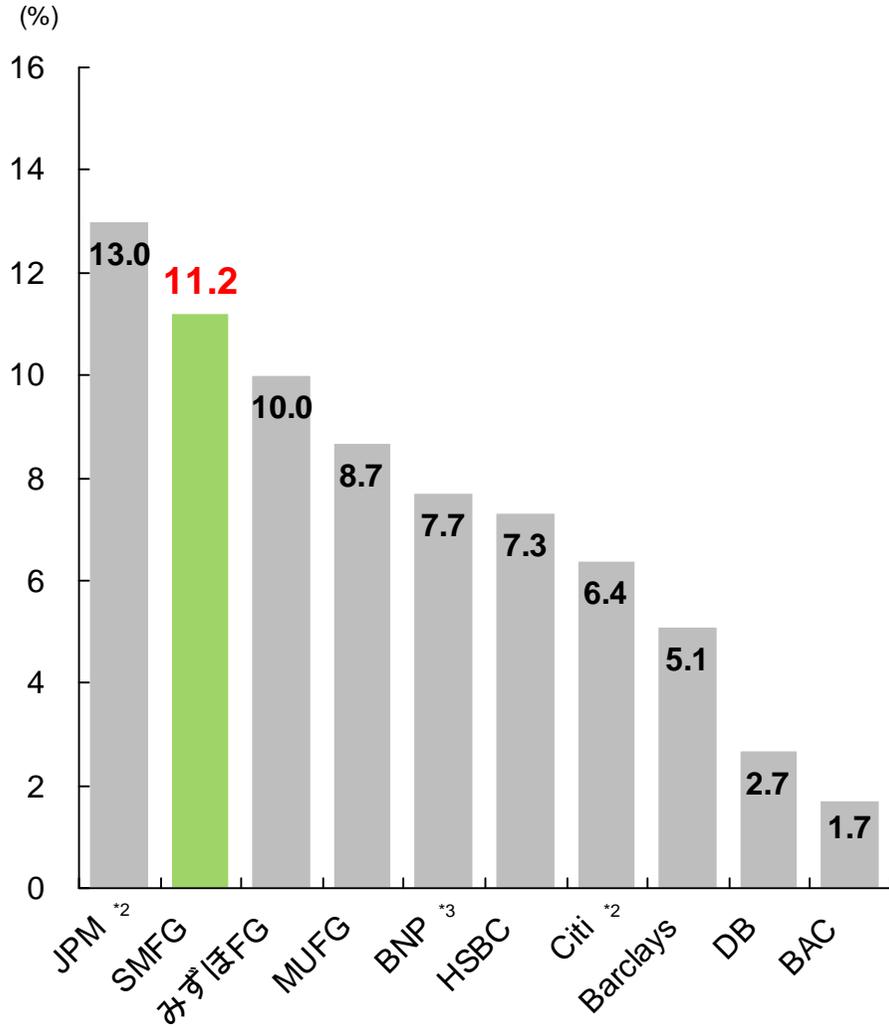
海外ビジネス

市場営業部門

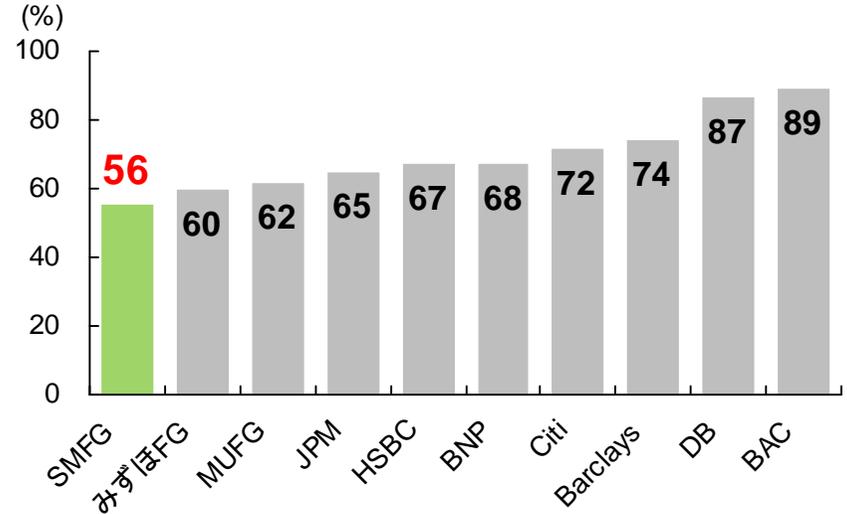
2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

他社比較: 高い収益性・効率性

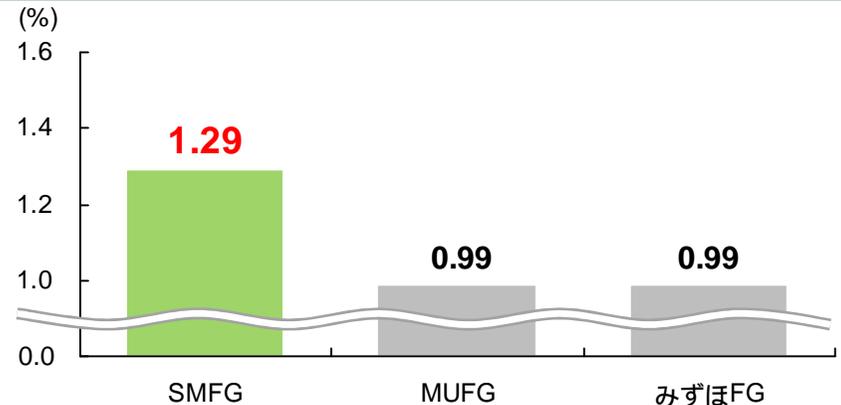
ROE*1



連結経費率*1, 4



国内預貸金利回差*1, 5



個人・中小企業の構成	SMFG	MUFG	みずほFG
	67.9%	56.9%	58.2%

*1 各社公表データに基づく。SMFG、みずほFG、MUFGは2014年度実績、その他は2014年1-12月実績

*2 ROTCE: Return on tangible common equity *3 特別項目を除く

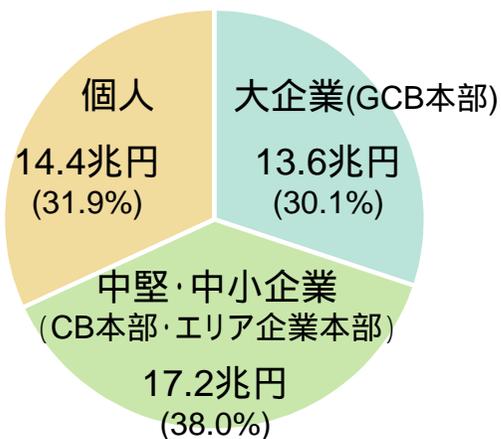
*4 営業経費をトップライン収益(保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く)で除したもの

*5 三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行単体

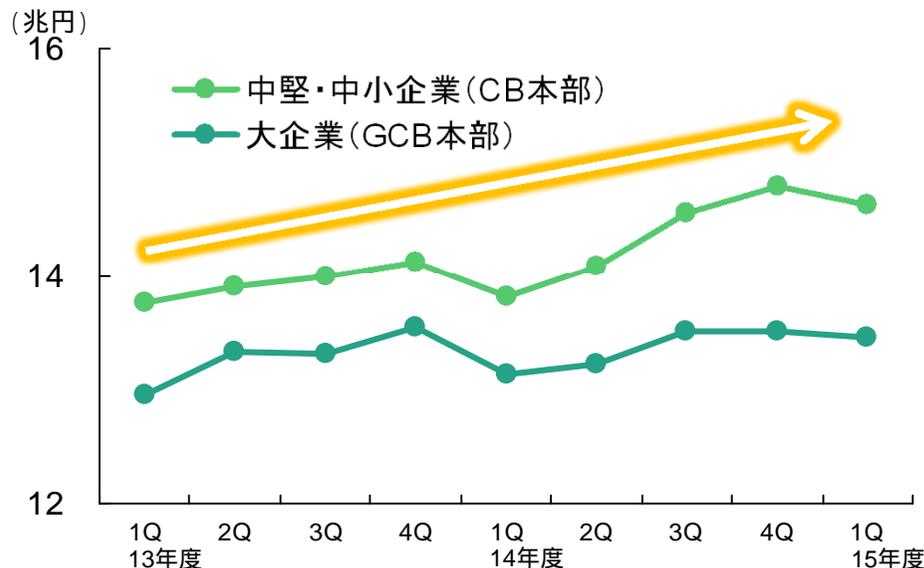
2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

国内貸出金*1, 2

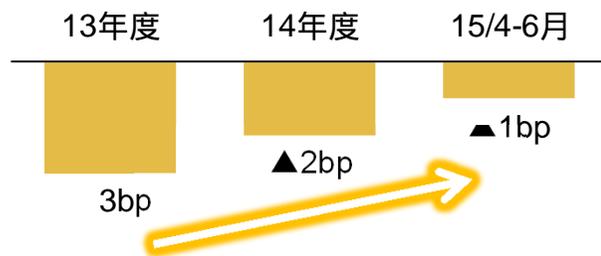
国内貸出金の構成比 (15/3末)



ホールセール部門貸出金残高*3, 4

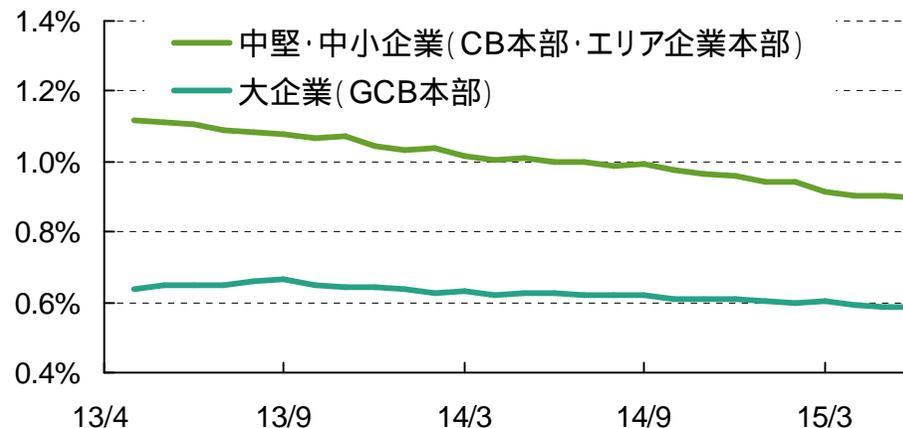


個人向け貸出金スプレッドの前年比



個人向け貸出金収益のうち 無担保カードローンの割合	13年度	14年度	15/4-6月
	29%	32%	34%

国内法人向け貸出金スプレッド*3, 5



*1 SMBC単体 *2 内部管理ベース

*3 国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

*4 四半期平残 *5 月中平残、ストックベース

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

法人ビジネス：成長分野における取組み

「成長分野に強いSMFG / SMBC」として、中堅・中小企業のお客さまの成長をサポート

当社グループが持つベンチャー企業や成長産業に係るネットワーク、
コンサルティング機能、有力な外部機関とのパートナーシップを組み合わせる

産業技術総合研究所

業務連携覚書(2015年7月)
顧客基盤×技術支援・技術の目利き力
▶ 研究成果事業化セミナー(2015年9月)

三井物産

合併エクイティファンド設立
(2015年10月予定)

日本政策投資銀行

成長企業支援に関する
業務連携覚書
(2014年7月)

日本政策金融公庫

ベンチャー出資

三井住友銀行グループ
SMBCベンチャーキャピタル

IPO of the Year (DEALWATCH AWARDS 2013)
CYBERDYNE / SMBC日興証券
DEALWATCH



三井住友銀行



IPO NAVIGATOR

共同企画・運営



SMBC日興証券

IPO支援

コンサルティング

日本総研 The Japan Research Institute, Limited
三井住友銀行グループ
SMBCコンサルティング

- 成長性評価融資
- ビジネスマッチング
▶ インバウンドマッチング(2015年9月)



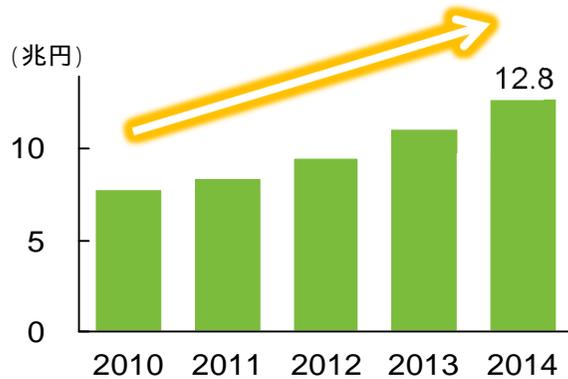
SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

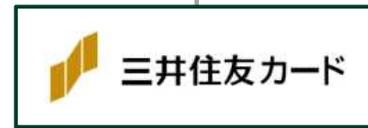
ITを活用したサービスへの取組み*1

業界トップクラスの企業と提携

日本の消費者向け電子商取引市場規模*2



EC / 決済代行業者	取扱高シェア*3, 4
1 楽天	15.7%
2 ソフトバンクペイメントサービス	14.1%
3 GMOペイメントゲートウェイ	12.0%
4 ヤフー	9.3%
5 アマゾンジャパン	7.5%



スマートフォン決済事業者
米国・シリコンバレー

サービス
スクエア Square

携帯電話事業者

契約数シェア*5

1	NTTドコモ	42.2%
2	ソフトバンクグループ	29.0%
3	KDDIグループ	28.6%

グローバル・アクセラレーター
米国・シリコンバレー

Plug and Play

コンビニエンスストア

全店売上高シェア*6

1	セブン-イレブン・ジャパン	39.4%
2	ファミリーマート	19.7%
3	ローソン	19.3%

*1 出資比率は15/6月末現在。[]は間接保有 *2 出所: 経済産業省

*3 EC事業者3社(アマゾンジャパンは売上高)及び決済代行業者2社の取扱高が国内消費者向け電子商取引市場に占める割合

*4 経済産業省、矢野経済研究所、各社公表データ等に基づく *5 出所: 総務省 *6 出所: 日本経済新聞社

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

銀証連携

銀証連携 (ホールセール)

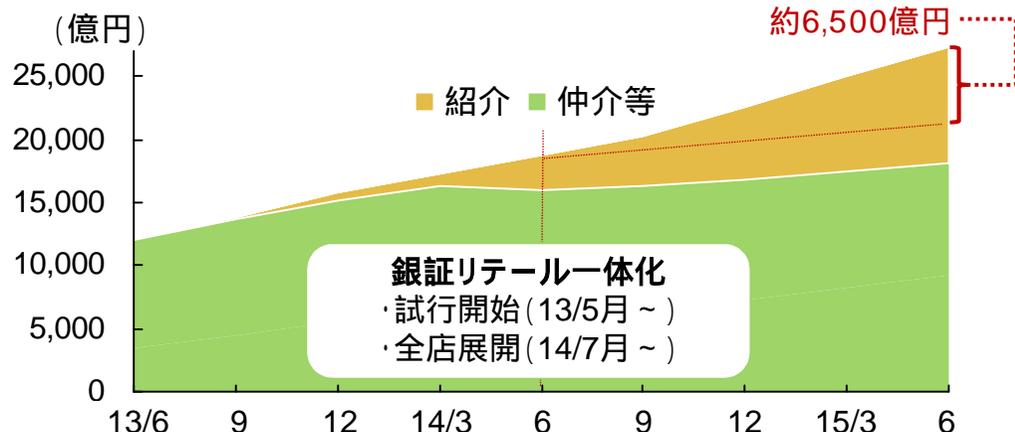
リーグテーブル^{*1, 2}

	13年度		14年度	
	順位	シェア	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*3}	3位	13.9%	2位	17.0%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*4}	5位	14.9%	5位	15.6%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*5}	1位	5.0%	2位	4.8%

20%へ

銀証連携 (リテール)

銀証連携による預り資産残高^{*6} (SMBC日興証券)

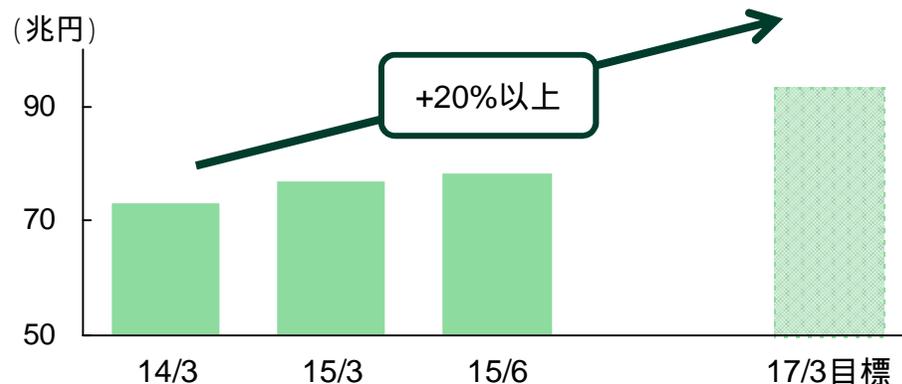


- SMBC信託銀行と金融商品仲介業務を開始 (2015年7月)

SMBC日興証券：業績 (連結)

(億円)	14年度	15年度 4-6月	前年 同期比
純営業収益	3,292	886	+210
販売費・一般管理費	2,352	640	103
経常利益	962	254	+109
親会社株主に帰属する 当期純利益	647	215	+117

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興証券)



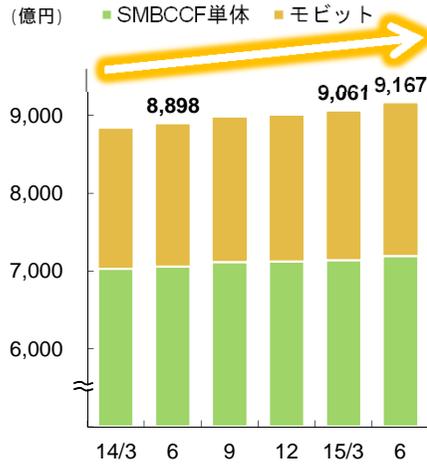
*1 株式関連、円債総合はSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG *2 出所：トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成
*3 日本企業関連、海外拠点を含む *4 事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債
*5 日本企業関連公表案件、グループ合算 *6 SMBCからSMBC日興証券への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じた、SMBC日興証券における預り資産残高。2011年1月にSMBCフレンド証券のリテール銀証協働事業をSMBC日興証券へ統合した際の移管口座における残高、SMBC日興証券のプライベートバンキング本部における残高を含む

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

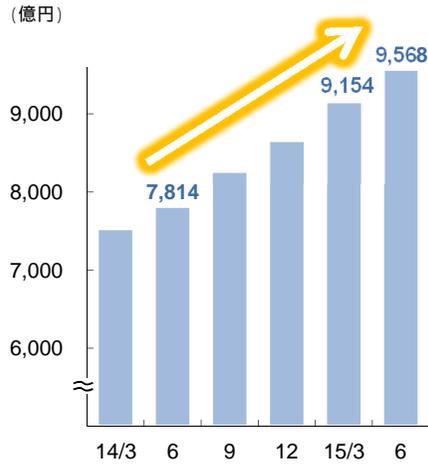
コンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

営業貸付金残高



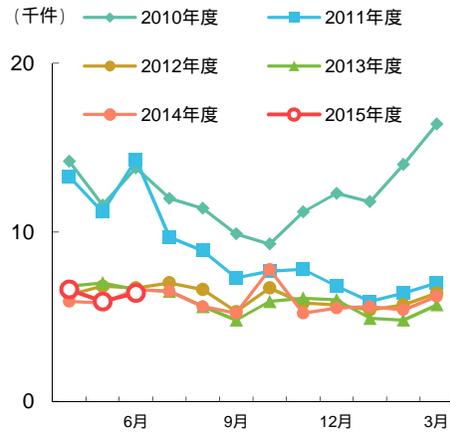
保証残高



営業貸付金残高(海外)*

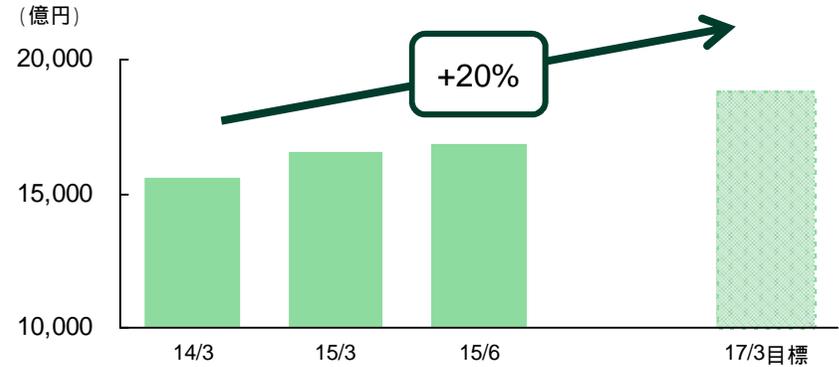


利息返還請求件数



* 現地通貨建を円換算

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



SMBCコンシューマーファイナンス：業績(連結)

(億円)	14年度	15年度 4-6月	前年 同期比
営業収益	2,283	598	+44
営業費用のうち貸倒費用	479	173	56
営業費用のうち利息返還費用	448	-	-
経常利益	166	131	48
親会社株主に帰属する 当期純利益	112	120	43

営業貸付金残高	9,803	9,959
利息返還損失引当金	1,276	1,109
保証残高	9,154	9,568
うち地方銀行等向け	3,724	3,985

保証事業
提携先数
189社
(15/6月)

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

海外ビジネス：アジア戦略

「10年の計」で戦略を実行し、「アジア・セントリック」を実現

“Gateway to Asia”

- ✓ 日本企業のアジア進出サポート
- ✓ アジア各国・企業の成長捕捉
- ✓ 欧米企業のアジアアクセスのゲートウェイ

営業強化

- ・アジアアクライアント・プログラム
- ・欧米グローバル企業対応
アジア横断の営業体制
- ・トランザクション・バンキング
- ・香港DCM
- ・富裕層ビジネス

事業基盤強化

- ・ナショナルスタッフ登用
- ・コンプライアンス
- ・システム・ALM・審査

アジア拠点数：75拠点

- ★：銀行業務を行う拠点（持分法適用会社を除く）
- ：銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点
- ：持分法適用会社
- 2014年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社を赤枠で表示

15/2月 Gateway to Japan Desk設置

15/7月 大連支店開設認可取得

東亜銀行（香港）
15/3月 持分法適用会社化（17.4%出資）

15/9月 マニラ支店開設

15/4月 ヤンゴン支店開設

アクレダ・バンク（カンボジア）
15/9月 持分法適用会社化（18.25%出資）

<オーストラリア>

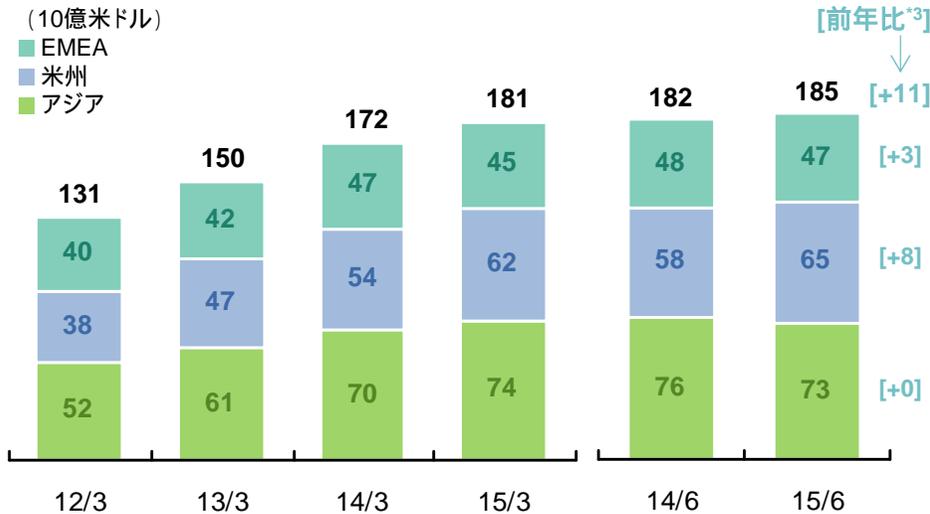
マルチフランチャイズ戦略を推進

- ✓ Full Bank
 - ✓ Localization
 - ✓ Commitment
- 第2、第3の SMBCを創る

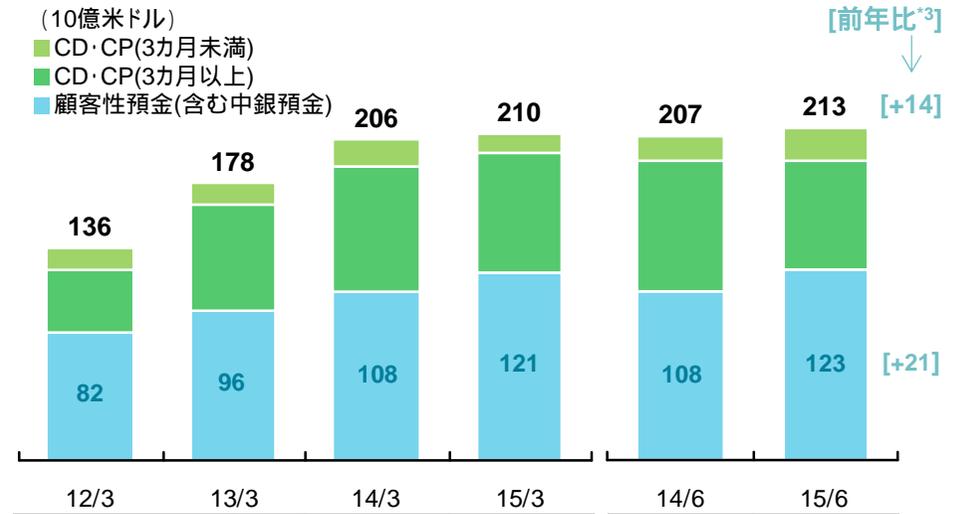
2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

海外ビジネス：貸出・外貨調達、非日系大企業取引の強化

海外貸出金残高(含む、貿易手形)*1, 2



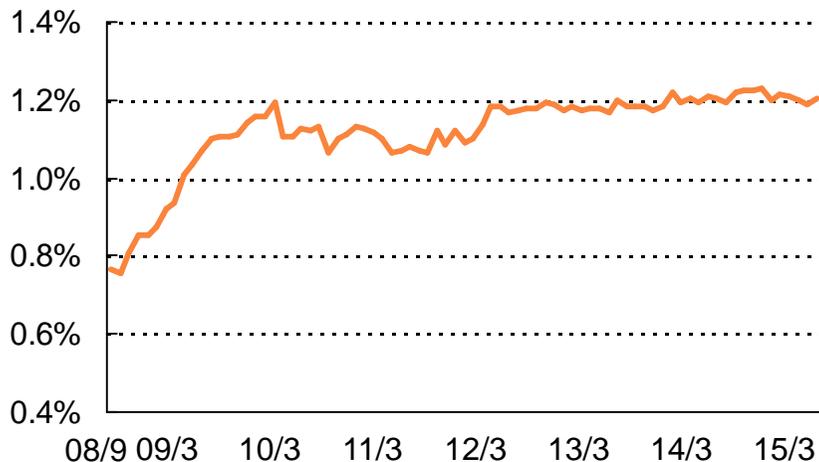
海外預金等残高*1, 2



外貨建債券発行残高*	シニア	12/3	15/3	14/6	15/6
(10億米ドル)	劣後	19.2	25.1	19.6	26.1
	劣後	3.3	4.7	5.1	4.8

- 海外機関投資家向けに米ドル建シニア債(15/7月、30億米ドル)発行

海外貸出金スプレッド*1, 4



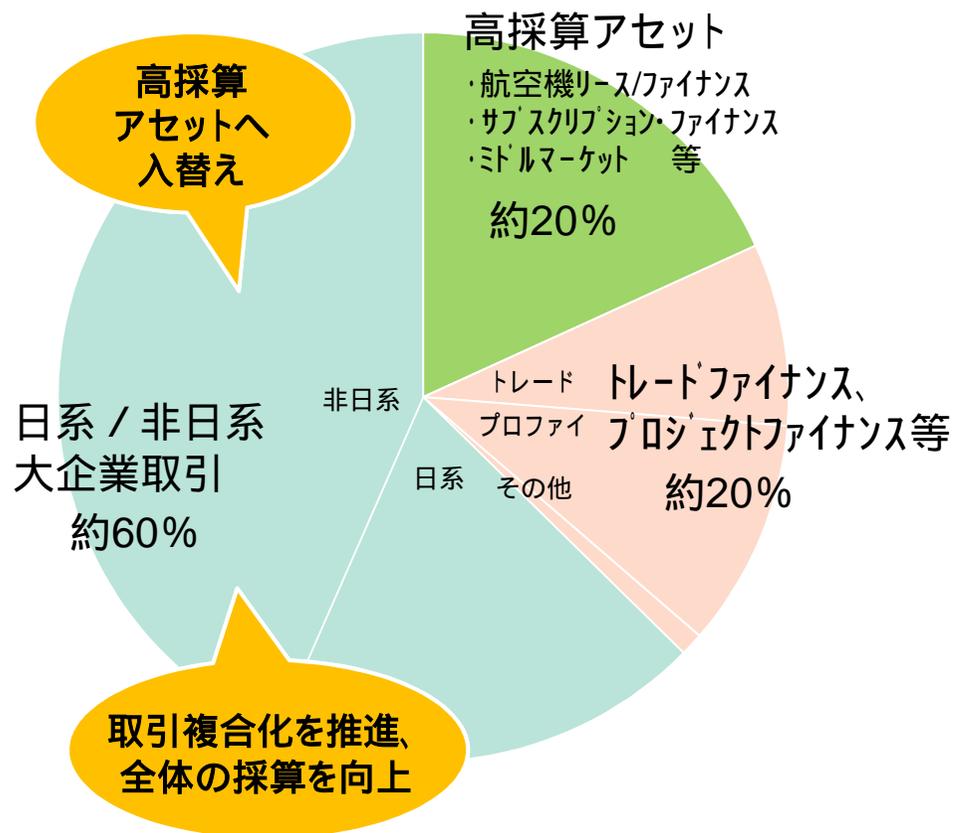
非日系大企業取引強化

- コア企業との取引強化
- 組織整備
 - 欧米グローバル企業へのアジアカバレッジ体制
 - ソリューション機能
- プロダクト力の強化
 - SMBCとSMBC日興証券の協働
 - トランザクションバンキング

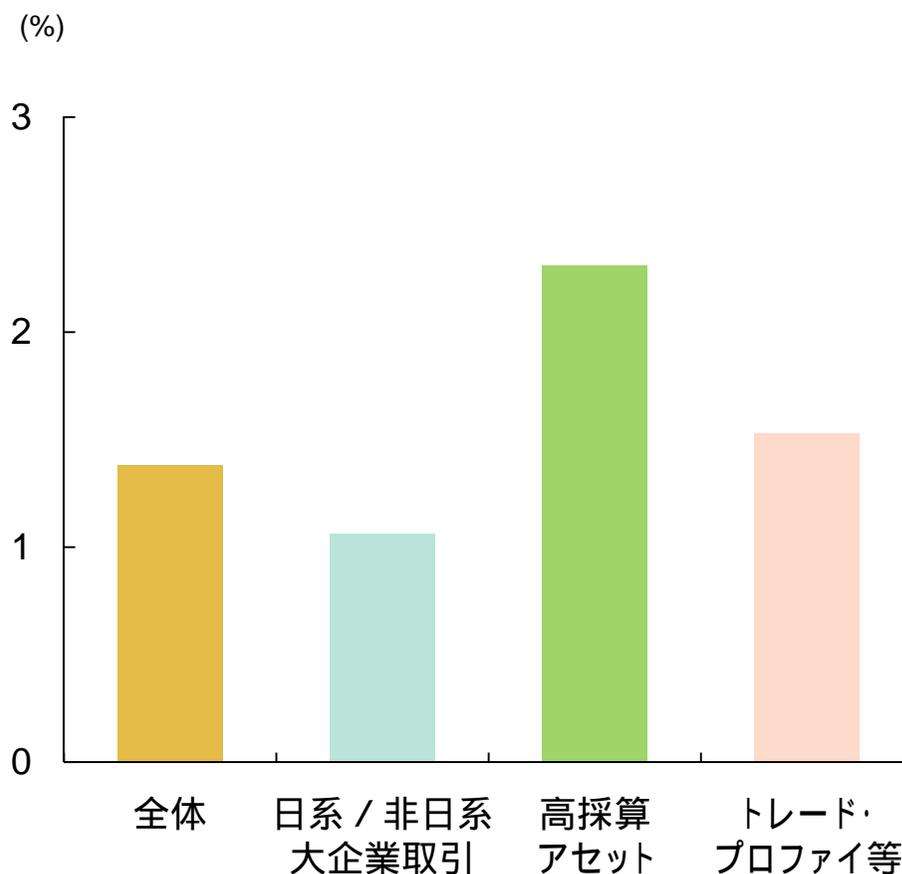
海外ビジネス：高採算なポートフォリオの構築 (1)

コアのお客さまとの取引を強化すると共に、高採算ポートフォリオへ入替え

国際部門のポートフォリオ構成



粗利益スプレッド*



* アップフロントフィーを含まず

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

海外ビジネス：高採算なポートフォリオの構築 (2)

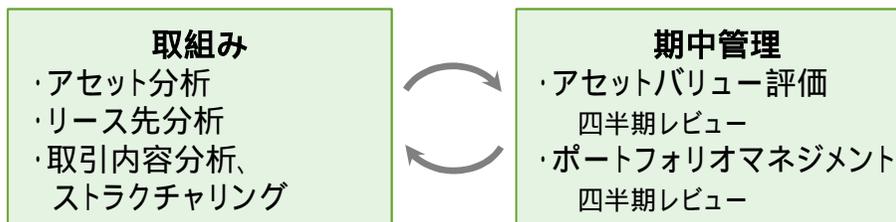
アセットファイナンス

航空機リース：SMBC Aviation Capital

2014年度実績

- RORA1.6% SMFG連結への利益貢献：1.7億米ドル
- 「Buy and sell」でアセットバリューのボラティリティを抑制、平均機齢 4.4年

リスク管理



【保有・管理機体数ランキング*】

	航空機リース会社	国	機体数(機)
1	GECAS	米国	1,624
2	AerCap	オランダ	1,305
3	SMBC AC	アイルランド	386
4	AWAS	アイルランド	313
5	CIT Aerospace	米国	312

ミドルマーケットへの取組み

- 高スプレッド、小口分散ポートフォリオ
- 案件を厳選、クレジットコントロール態勢も強化
- 海外貸出残高に占める割合は2%程度

GEグループより欧州の貸出資産等の取得を合意

- 欧州の中堅企業約100社を対象としたLBO関連ローン
- 債権額面：約22億ドル、1社当たり15~25百万ドル、貸出スプレッド：約400bp（2015年5月時点）、過去1年のデフォルト率は1%未満
- 2015年度半ばの取引完了を予定

米国ミドルマーケット

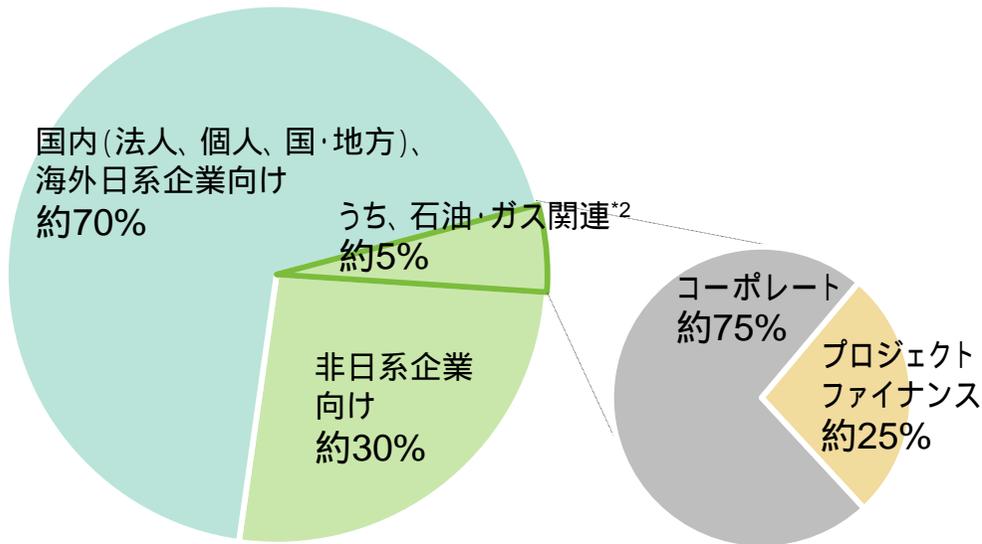
- PEスポンサーやエージェント銀行を通じた中堅企業向けのスポンサーファイナンス
- 貸出先約100社、残高約14億ドル、1社当たり約15百万ドル、貸出スプレッド：約480bp、クレジットコスト：約50bp（2015年3月時点）



2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

(参考) 石油・ガス関連エクスポージャー / 中国向け貸出

SMFG連結エクスポージャーに占める
石油・ガス関連エクスポージャー^{*1}

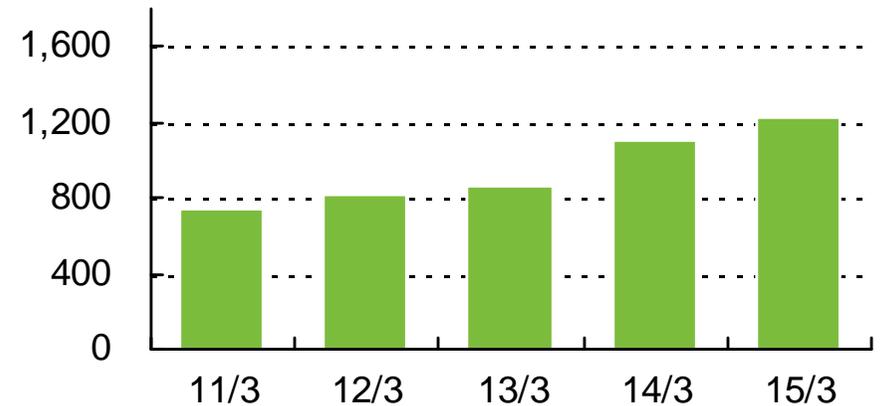


- 非日系の石油・ガス関連与信額は約520億米ドル。そのうち、石油メジャーを含む、価格下落影響を受けやすい企業向けの与信額は300億米ドル未満
- 石油・ガス関連与信のうち、約90%が格付「1-3」の高格付先

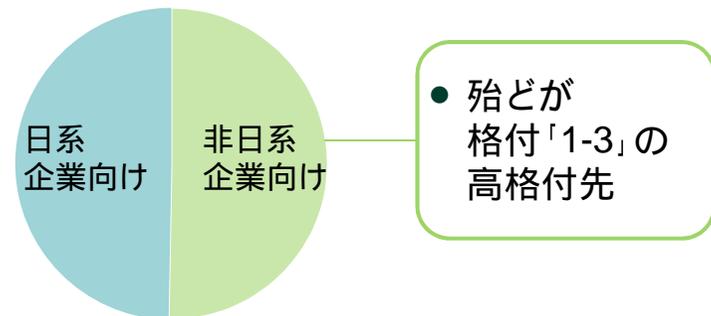
中国向け貸出^{*2}

債務者所在国ベース^{*3}

(10億円)



中国本土拠点における貸出先構成



*1 貸出金、保証取引、出資金、株式投資等

*2 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

*3 各期末残高は、15/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

2. ビジネスの成長・高い収益性を支える取組み

市場営業部門

市場環境に応じたポートフォリオの組替えにより、利益を確保

市場営業部門粗利益 (SMBC単体)

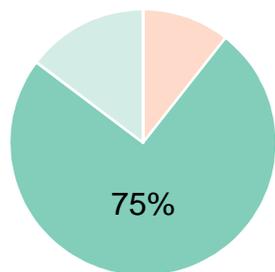
(億円)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
市場営業部門粗利益	3,307	3,193	2,953	3,255	3,540

収益源の多様化

■ トレーディング(為替、デリバティブ等)
 ■ インカムゲイン(除く株式)
 ■ キャピタルゲイン(債券等。除く株式)
 ■ 株式
 ■ オルタナティブ投資

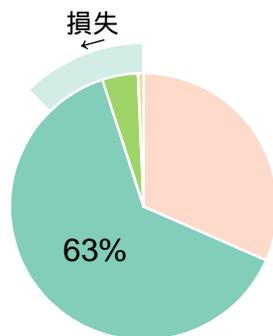
01年度

粗利益: 5,077億円



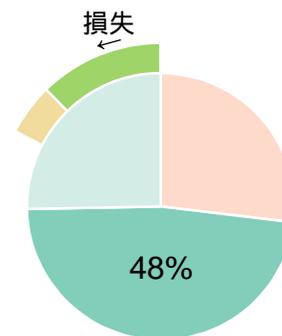
04年度

粗利益: 2,228億円



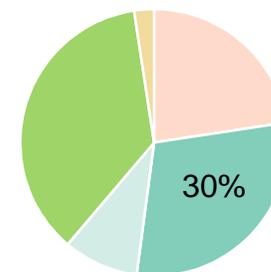
08年度

粗利益: 2,468億円



14年度

粗利益: 3,540億円



3 コーポレートガバナンス体制

3. コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制

SMFGの役員構成

(人)		14年度		
取締役		13	2015年 6月	13
	うち社外	3		5
監査役		6		6
	うち社外	3		3

全取締役に占める社外取締役の割合は3分の1以上に

SMFGの社外役員

取締役	● 横山 禎徳(東京大学特任教授)
	● 野村 晋右(弁護士)
	● アーサー M. ミッチェル(NY州弁護士) 新任
	● 河野 雅治(前駐イタリア特命全権大使) 新任
	● 桜井 恵理子(東レ・ダウコーニング会長兼CEO) 新任
監査役	● 宇野 郁夫(日本生命保険 相談役)
	● 伊東 敏(公認会計士)
	● 鶴田 六郎(弁護士)

新任の社外役員



アーサー M.
ミッチェル
(NY州弁護士)



河野 雅治
(前駐イタリア
特命全権大使)



桜井 恵理子
(東レ・ダウコーニング
会長兼CEO)

株主総会

監査役・監査役会

取締役会

人事
委員会

報酬
委員会()

監査
委員会()

リスク管理
委員会

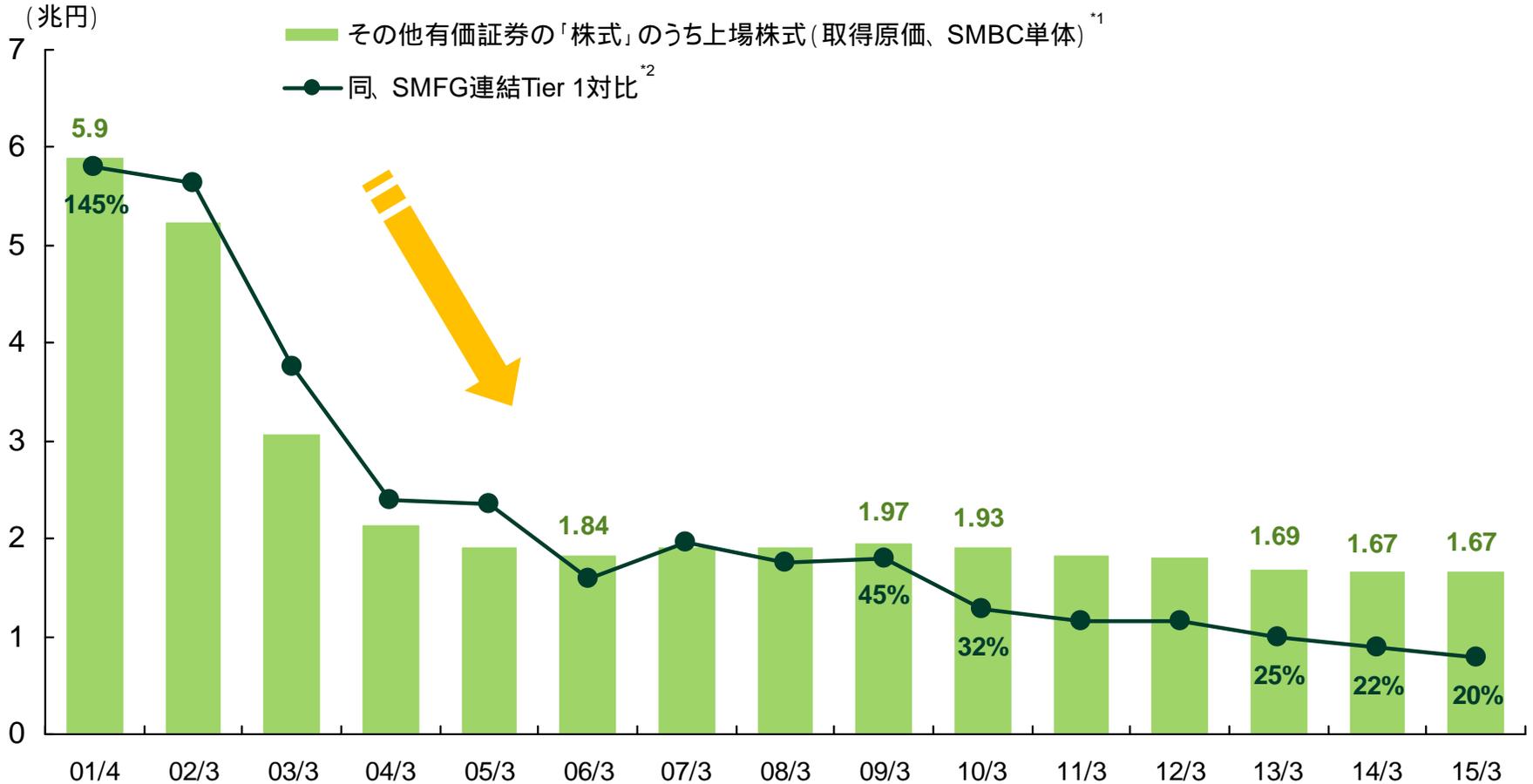
() 委員長は社外取締役

4 政策保有株式

4. 政策保有株式

政策保有株式

合理性が認められる場合を除き、原則として、政策保有株式を保有しない



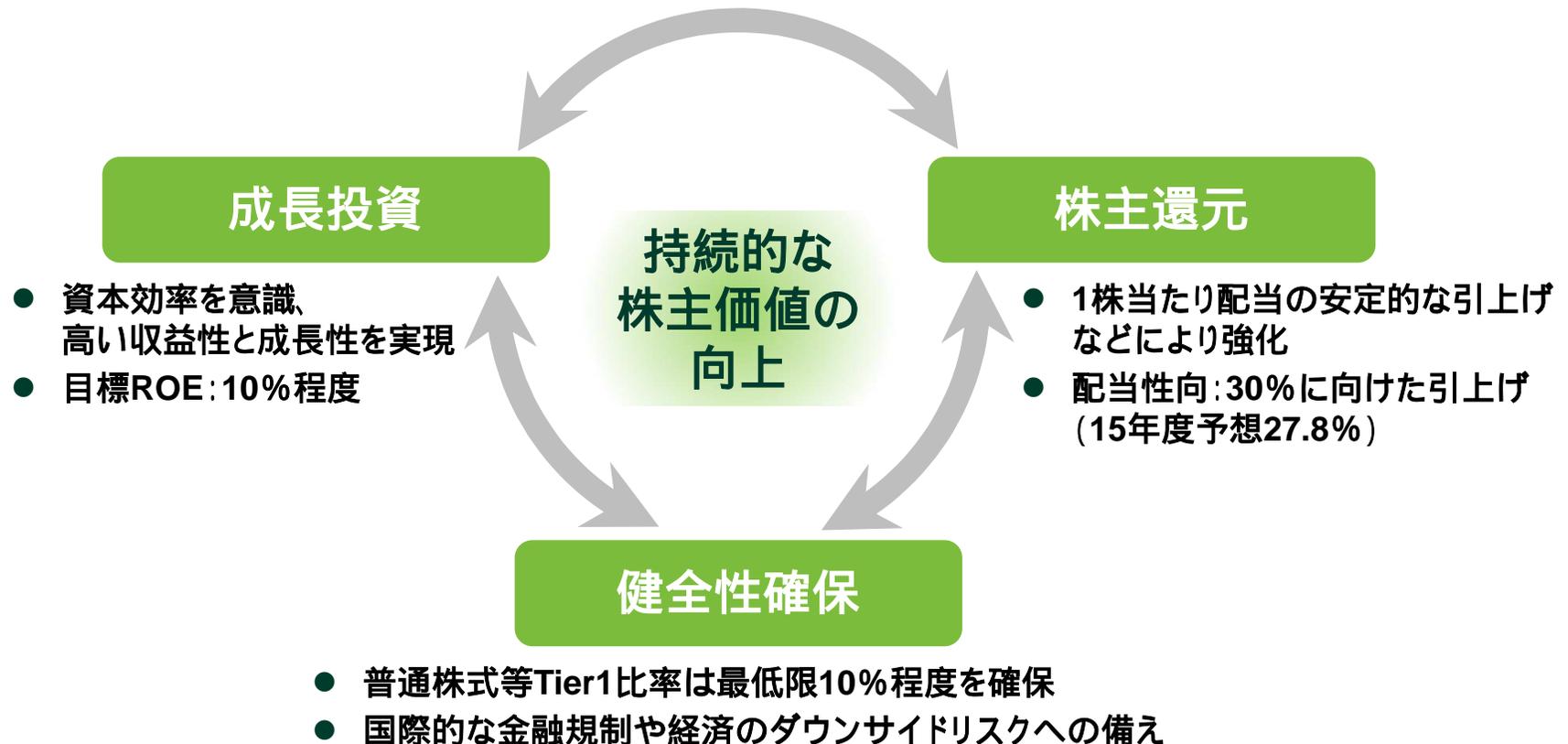
*1 プロミス株式交換に伴うSMFG株式増加分を除く

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier 1対比。13/3月末以降はパーゼルのSMFG連結Tier 1対比

5 資本政策

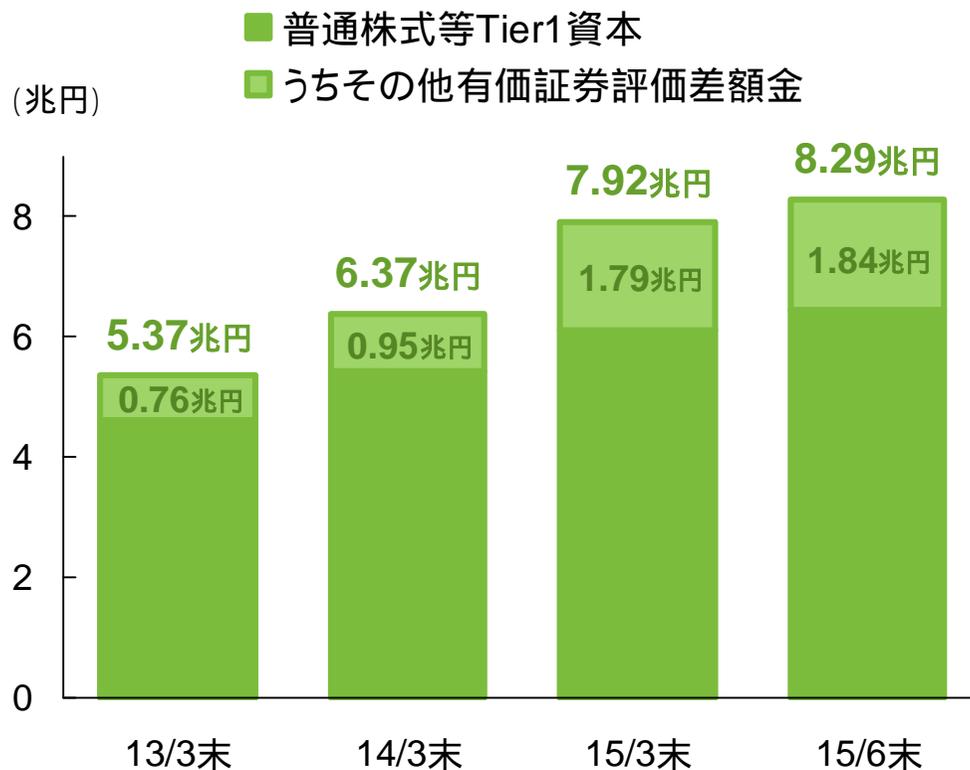
資本政策の基本方針

- コミットしていること: 1株当たり配当の安定的な引上げ
配当性向30%に向けた引上げ(15年度予想配当性向27.8%)
- 見極めたいこと : 国際的な金融規制の議論の方向性、明確化や導入の時間軸



資本の状況

普通株式等Tier1資本の変化と普通株式等Tier1比率 (完全実施基準* (試算値))



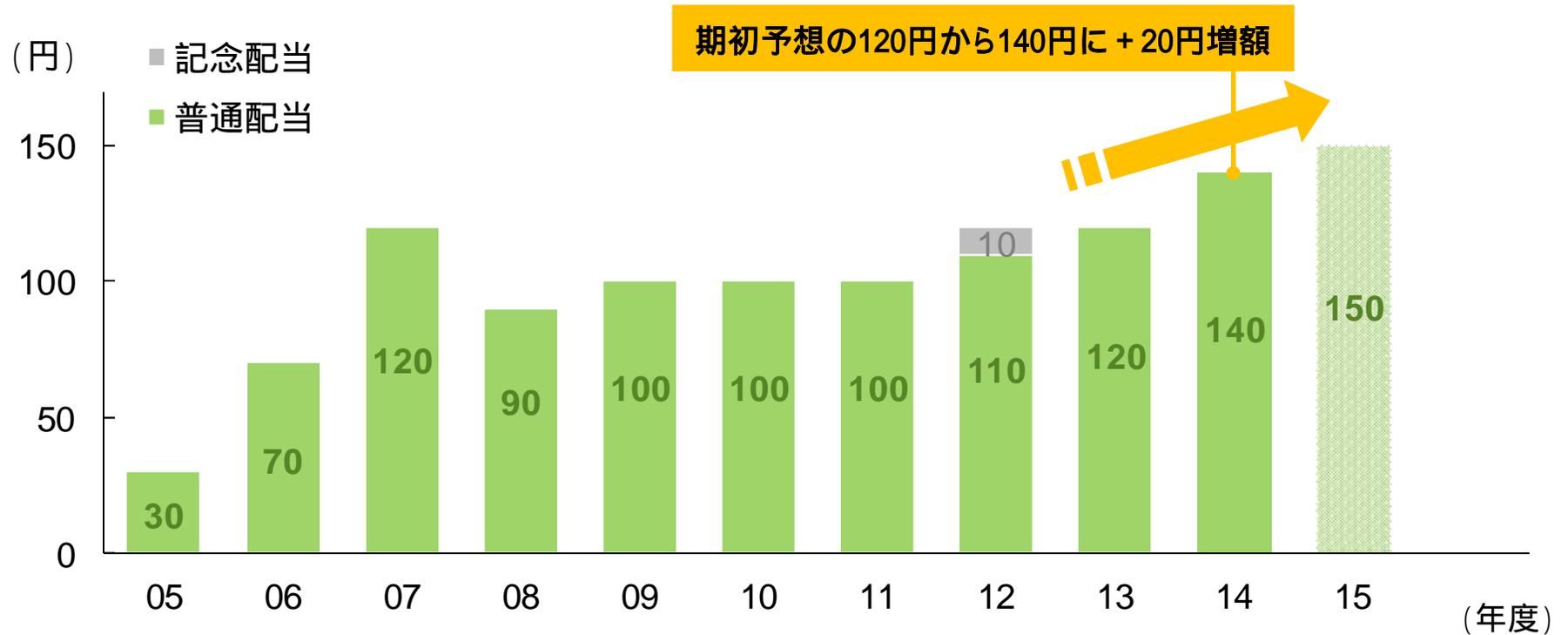
リスクアセット	62.1兆円	61.3兆円	65.9兆円	66.3兆円
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券 評価差額金除く)	8.6%	10.3% (8.7%)	12.0% (9.0%)	12.5% (9.4%)

- 標準的手法見直し、標準的手法に基づく資本フロア等に関する議論を注視

10%程度を確保

* 2019年3月末に適用される定義に基づく

1株当たり配当の推移*1, 2



ROE*3	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	10%程度を維持
配当性向*4	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	27.8%

Appendix

10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

アジアビジネス強化を最重要戦略と位置付け、
アジア屈指の金融グループを目指す

「国内トップの収益基盤」の実現

日本経済再興に積極的に貢献すると共に、
お客さまへの対応力強化を通じ、高いマーケットシェアを獲得

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

グローバル・フランチャイズの拡大と経営インフラのグローバル化を進め、
国内外において、環境変化を先取りしたビジネスモデルの絶えざる進化に取り組む

3カ年の経営目標

- 1 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- 2 アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 3 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 4 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

2015年度の基本方針

- 経営目標に沿って施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める
- 変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す

Five Values

Customer First

Proactive and Innovative

Speed

Quality

Team SMBC/SMFG

中期経営計画の財務目標の進捗

		13年度	14年度	16年度 目標
成長性	連結粗利益成長率	-	+2.8%	+15% 程度*1
	連結ROE	13.8%	11.2%	10%程度
収益性	連結当期純利益 RORA	1.4%	1.1%	1%程度
	連結経費率	54.2%	55.7%	50%台 半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率*2	10.3%	12.0%	10%程度

*1 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*2 バーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

■ 中期経営計画における主な取組み

アジア・セントリックの実現

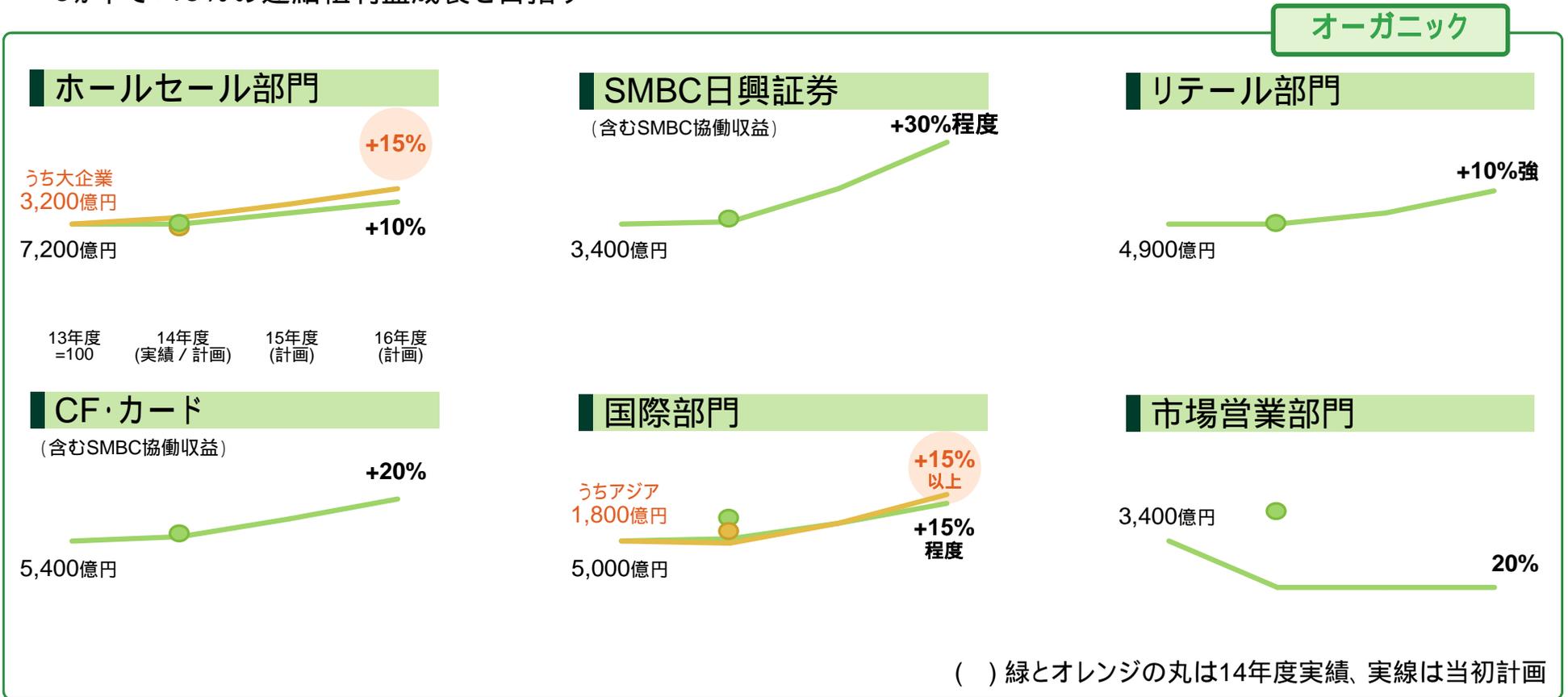
お客さま起点でのビジネスモデル改革

1. 大企業のお客さまに対する独自のG-CIB*モデルの構築
* Global Corporate and Investment Banking
2. お客さまとの接点の拡大によるSMBCの強みである中堅・中小企業ビジネスの一層の強化
3. 新たな顧客セグメントのもとでの個人のお客さま向けビジネスモデルの構築
4. コンシューマーファイナンス、クレジットカードビジネスにおけるグループシナジーの最大化
5. お客さまのニーズへの対応力向上、資産効率の改善による海外ビジネスの進化
6. 投資家ビジネスの確立
7. グループ一体となったIT・ネット、決済ビジネスの推進

成長ドライバー

連結粗利益*

- 3カ年で+15%の連結粗利益成長を目指す



+

インオーガニック

当社グループ概要*

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産	183兆円
連結普通株式等Tier1比率	11.30%

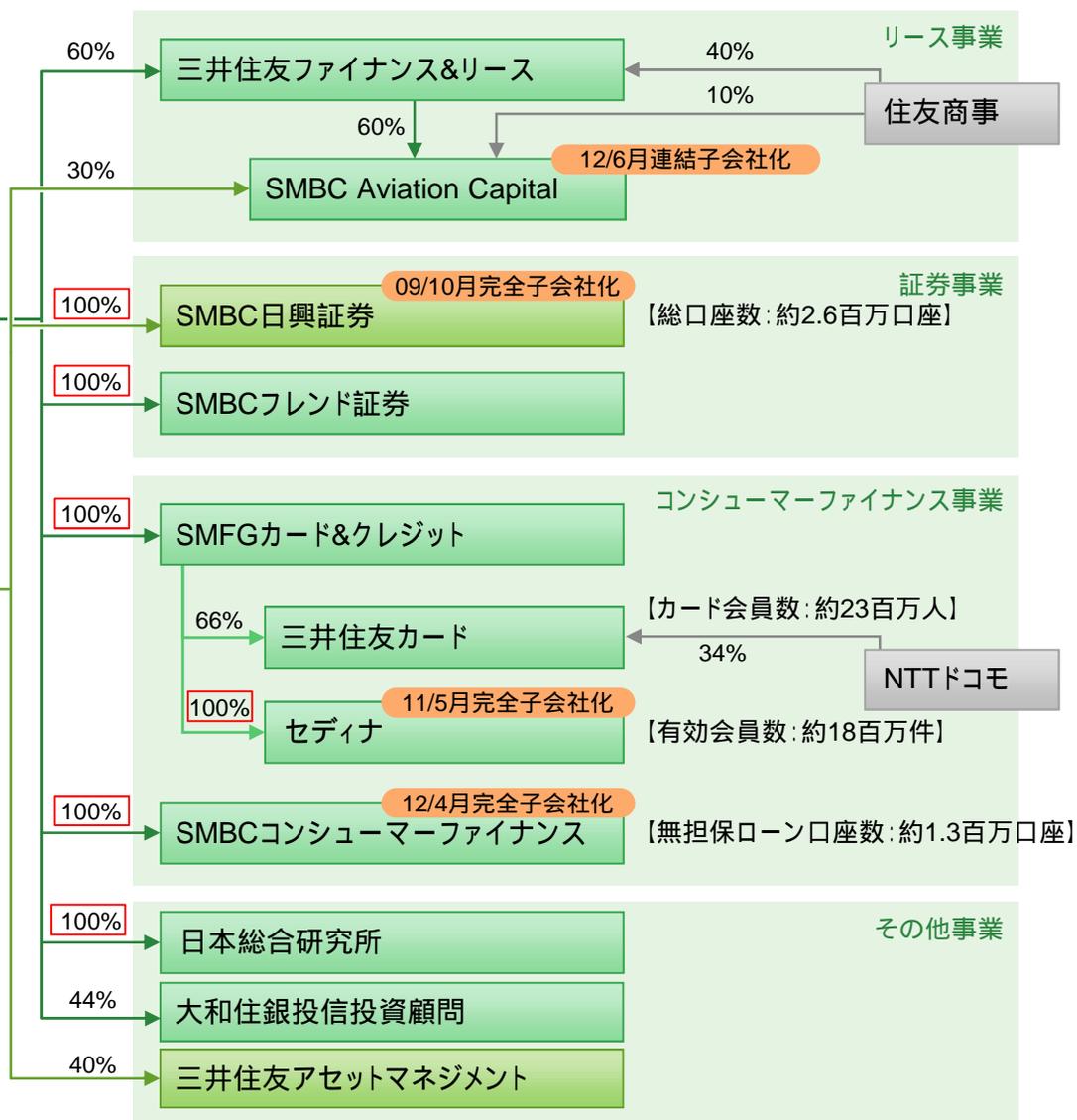
100%

三井住友銀行

総資産	155兆円
預金	91兆円
貸出金	68兆円
個人口座数	約27百万口座
法人貸出先数	約9.2万社

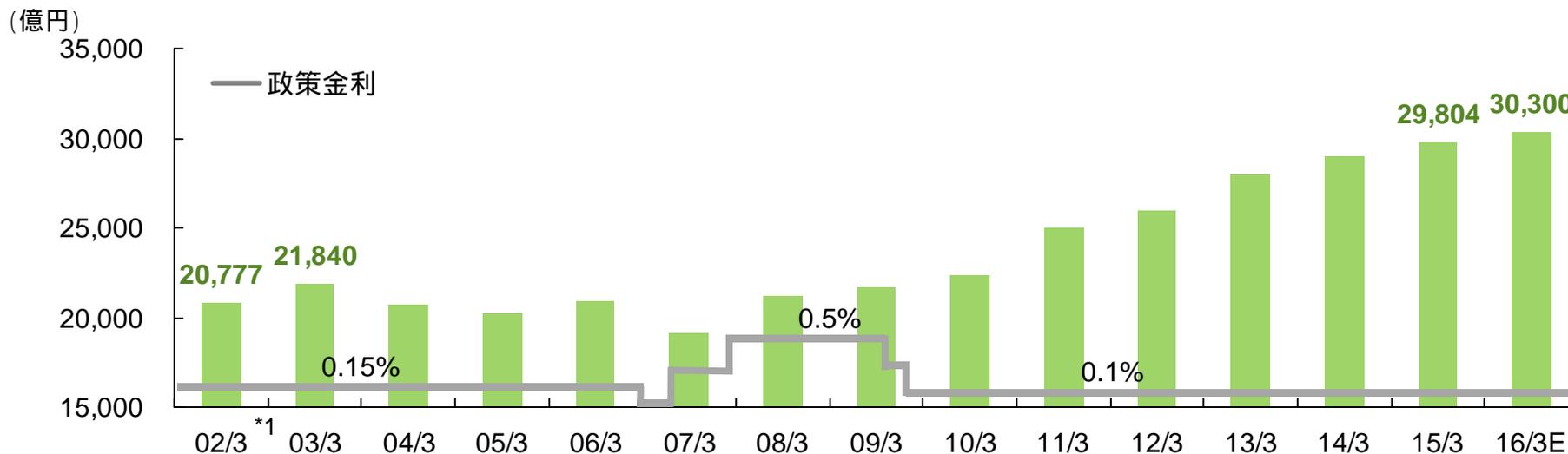
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A+/A-1	A-/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

100% → SMBC信託銀行 (13/10月完全子会社化)



■ 低金利環境下での粗利益の成長

SMFG連結粗利益



SMFGの連結粗利益に占める割合

	02年度	14年度
国内貸出金 関連収益 (SMBC)	32%	15%
海外ビジネス	5%	16%

連結子会社化

日興コーディアル証券
(2009年10月)

プロミス
(2011年12月)

リソージェ・エネラル信託銀行
(2013年10月)

セディナ
(2010年5月)

RBS Aviation
Capital
(2012年6月)

シティバンク銀行
リテールバンク事業
(2015年11月予定^{*2})

*1 SMBC連結 *2 関係当局からの許認可等を前提に、2015年11月1日に統合予定

■ バランスシート、格付

バランスシート (SMFG連結、15/3月末)

総資産：183.4兆円

現金預け金
39.7兆円

貸出金
73.1兆円

有価証券
29.6兆円
日本国債
14.3兆円

その他資産
41.0兆円

預金・譲渡性預金
114.9兆円

その他負債
57.9兆円

純資産
10.7兆円
株主資本
7.0兆円

預貸率	63.6%
リスクアセット	66.1兆円
ROE (株主資本ベース)	11.2%

格付

	SMBC	SMFG
Moody's	A1 / P-1	-
S&P	A+ / A-1	A / A-1
Fitch	A- / F1	A- / F1
R&I	AA- / a-1+	A+ / -
JCR	AA / J-1+	AA- / -

(参考) 1株当たり情報 (SMFG連結)

	15年度 4-6月	前年同期比	15年度 目標
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	195.92円	+27.10円

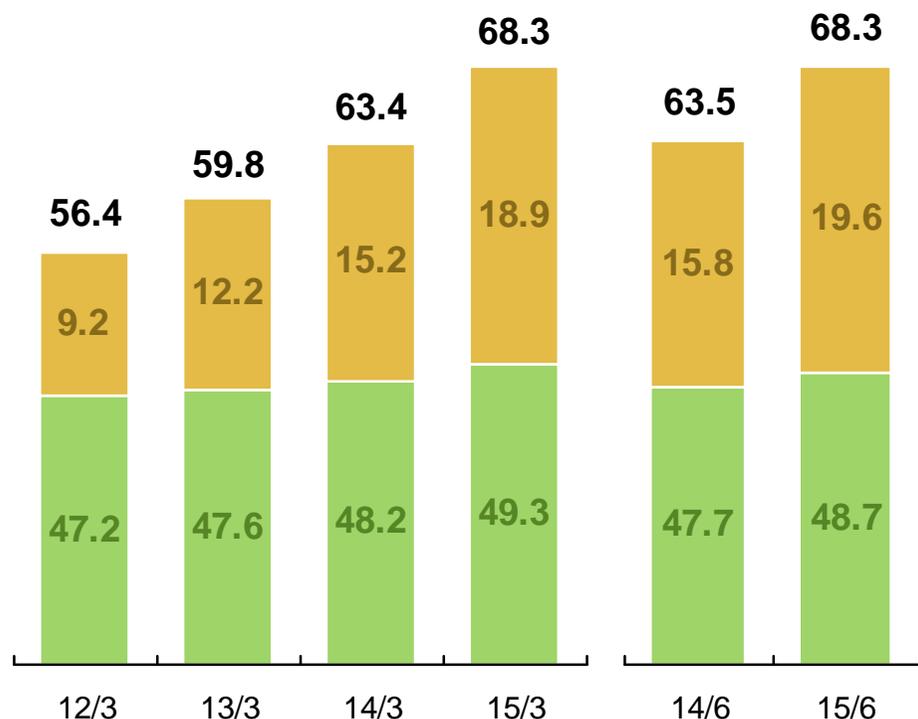
	15/6月末	15/3月末比
	純資産	6,743.54円

貸出金残高、スプレッド

貸出金残高の推移 (SMBC単体)

(兆円)

- 海外店分及び特別国際金融取引勘定分
- 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)



期中平均貸出残高・スプレッド*1

(兆円、%)	平均残高	
	14年度	前年比*7
国内貸出*2	47.7	+0.3
うち大企業*3	13.3	+0.1
うち中堅・中小企業*4	16.1	+0.3
うち個人	14.6	0.3
国際部門運用資産*5, 6	2,144億ドル	+262億ドル

(兆円、%)	スプレッド	
	14年度	前年比*7
国内貸出*2	0.92	0.05
うち大企業*3	0.61	0.03
うち中堅・中小企業*4	0.90	0.10
うち個人	1.39	0.02
国際部門運用資産*5, 6	1.21	+0.03

■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	15/3月末	15/6月末
普通株式等Tier1資本		74,765	77,828
うち普通株式に係る株主資本		69,090	71,780
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}		8,015	8,168
うち調整項目 ^{*1}		4,604	4,361
Tier1資本		85,286	88,480
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		11,243	11,336
うち調整項目 ^{*1, 2}		3,482	3,447
Tier2資本		24,373	25,679
うちTier2資本調達手段		3,750	4,813
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		14,240	14,240
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		6,994	7,151
うち調整項目 ^{*1, 2}		1,652	1,615
総自己資本		109,659	114,159
リスクアセット		661,368	664,408
普通株式等Tier1比率		11.30%	11.71%
Tier1比率		12.89%	13.31%
総自己資本比率		16.58%	17.18%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	15/3月末	15/6月末
規制基準との差異 ^{*5}		4,412	5,033
うちその他の包括利益累計額		12,023	12,252
うちその他有価証券評価差額金		10,746	11,047
うち少数株主持分(経過措置対象分)		705	678
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		6,906	6,541
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		79,177	82,861
リスクアセット(完全実施基準)		659,259	662,673
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		12.0%	12.5%

15年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行総額	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited					
シリーズC	08/12	1,400億円	4.87%	16/1以降	なし
シリーズF	09/1	20億円	4.80%	16/1以降	なし

レバレッジ比率(規制基準)

● 15/6月末: 4.52%

LCR(規制基準)

● 15/4～6月平均: 110.8%

*1～3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の40%が資本算入
 *2 総額の40%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限70% *4 19/3月末に適用される定義に基づく
 *5 経過措置により総額の40%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の60%相当額を記載
 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

■ トップライン概要

	(億円)	13年度	14年度	前年比
連結粗利益 (SMBC以外の内訳は概数)		28,982	29,804	+822
資金利益		14,842	15,052	+210
うちSMBC		10,649	11,214	+565
うちSMBCコンシューマーファイナンス		1,240	1,490	+250
信託報酬		25	29	+4
役務取引等利益		9,846	9,967	+121
うちSMBC		3,574	3,500	74
うち三井住友カード		1,700	1,780	+80
うちSMBC日興証券		1,890	1,730	160
うちセディナ		1,190	1,160	30
特定取引利益		2,119	1,951	168
うちSMBC		368	128	240
うちSMBC日興証券		1,340	1,520	+170
その他業務利益		2,151	2,805	+654
うちSMBC		972	1,482	+510
うち三井住友ファイナンス&リース		980	1,150	+170

■ 役務取引等利益

(億円)	13年度	14年度	前年比
SMFG連結 (SMBC以外の内訳 は概数)	9,846	9,967	+121
うち SMBC	3,574	3,500	74
三井住友 カード	1,700	1,780	+80
SMBC 日興証券	1,890	1,730	160
セディナ	1,190	1,160	30
SMBCコンシュー マーファイナンス	420	490	+70
欧州三井 住友銀行	280	390	+110
SMBC フレッド証券	340	310	30
SMBC Capital Markets	180	250	+70

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳

(億円)	13年度	14年度	前年比*1
シンジケーション	388	420	+32
ストラクチャードファイナンス	253	221	32
アセットファイナンス*2	156	153	3
デリバティブ販売	204	250	+46
国内法人ビジネス関連	1,001	1,044	+43
投資信託	449	367	82
個人年金	77	127	+50
一時払終身保険	83	84	+1
平準払保険	84	74	10
国内個人ビジネス関連	693	652	41
うち振込・E B	919	922	+3
うち外為収益	533	519	11
国内非金利収益	3,192	3,133	54
うちローン関連手数料	630	655	23
国際部門非金利収益	1,214	1,175	41
非金利収益	4,406	4,308	95
うち国内貸出金収益	4,466	4,265	199
うち国内円預金収益	1,208	1,209	+1
うち国際部門金利関連収益	1,746	2,278	+249
金利収益	8,193	8,567	+25
SMBCマーケティング部門粗利益*3	12,599	12,875	70

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

*3 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

SMFG連結セグメント情報

	(億円)	業務粗利益		経費等		連結業務純益 ^{*1}	
			前年比		前年比		前年比 ^{*1}
合計		29,804	+822	16,699	1,102	13,105	281
銀行業		19,237	+1,164	9,942	528	9,295	+636
うちSMBC		16,343	+761	7,912	455	8,431	+306
リース業		1,493	+108	608	63	885	+45
うち三井住友ファイナンス & リース ^{*2}		1,370	+91	565	37	805	+54
証券業		3,939	39	3,019	100	920	138
うちSMBC日興証券 ^{*3}		3,463	+70	2,487	134	976	64
コンシューマーファイナンス業		5,769	+368	3,819	291	1,950	+76
うち三井住友カード		1,964	+65	1,460	65	504	+1
うちセディナ ^{*4}		1,642	34	1,217	19	425	15
うちSMBCコンシューマー ファイナンス ^{*2}		2,155	+338	961	231	1,194	+106
その他事業等 ^{*5}		634	781	689	119	55	900

*1 当年度より連結業務純益の定義を変更。前年度について遡求処理を実施

*2 連結計数を記載 *3 同社単体に海外証券現地法人を加えた値を記載

*4 同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を記載 *5 各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含む

SMFG連結部門別実績*1

		(億円)	13年度	14年度	前年比*2	粗利益 計画比*2
ホールセール部門	粗利益		7,176	7,290	+29	↑
	経費		2,851	3,006	103	
	業務純益		4,325	4,284	74	
リテール部門	粗利益		4,800	4,784	15	↑
	経費		3,541	3,734	206	
	業務純益		1,259	1,050	221	
国際部門	粗利益		4,959	5,931	+410	↑
	経費		1,831	2,262	250	
	業務純益		3,128	3,669	+160	
うちマーケティング部門	粗利益		16,935	18,005	+424	↑
	経費		8,223	9,002	559	
	業務純益		8,712	9,003	135	
うち市場営業部門	粗利益		3,392	3,748	+356	↑
	経費		259	307	29	
	業務純益		3,133	3,441	+327	
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		1,259	1,370	+111	↑
	うち経費		548	579	31	
	業務純益		730	805	+75	
うちSMBC日興証券	粗利益		3,396	3,500	+61	↑
	経費		2,359	2,495	106	
	業務純益		1,037	1,005	45	
うちCF・カード*3	粗利益		5,399	5,761	+146	↑
	経費		3,383	3,638	112	
	業務純益		2,016	2,123	+34	
合計 (SMFG連結)	うち粗利益		28,982	29,804	+822	↑
	うち経費		15,699	16,593	894	
	業務純益*4		13,385	13,105	281	

SMBC単体部門別実績*1

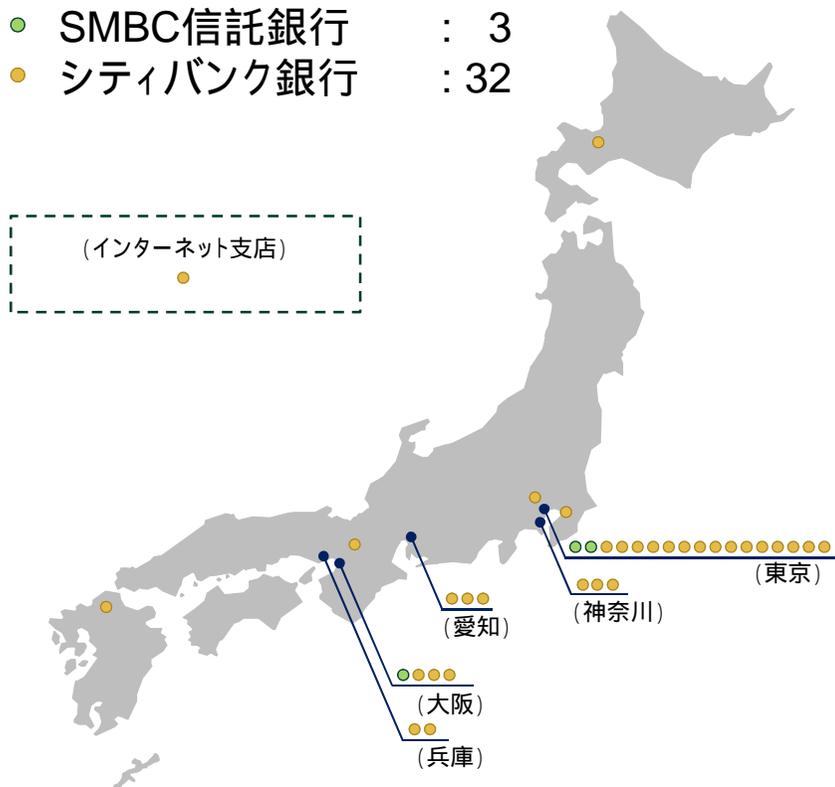
			(億円)	13年度	14年度	前年比*2
ホールセール部門	業務粗利益	業務粗利益		5,585	5,554	93
		経費		2,007	2,068	24
	業務純益			3,578	3,486	117
	リテール部門	業務粗利益		4,054	3,868	185
		経費		3,364	3,501	150
	業務純益			690	367	335
	国際部門	業務粗利益		2,960	3,453	+208
		経費		891	1,066	115
	業務純益			2,069	2,387	+93
マーケティング部門	業務粗利益		12,599	12,875	70	
	経費		6,262	6,635	289	
	業務純益			6,337	6,240	359
市場営業部門	業務粗利益		3,255	3,540	+285	
	経費		229	259	11	
	業務純益			3,026	3,281	+274
本社管理	業務粗利益		273	72	+547	
	経費		966	1,018	155	
	業務純益			1,239	1,090	+392
合計 (SMBC単体)	業務粗利益		15,581	16,343	+762	
	経費		7,457	7,912	455	
	業務純益			8,124	8,431	+307

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

個人ビジネス:シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

SMBC信託銀行、シティバンク銀行の国内拠点

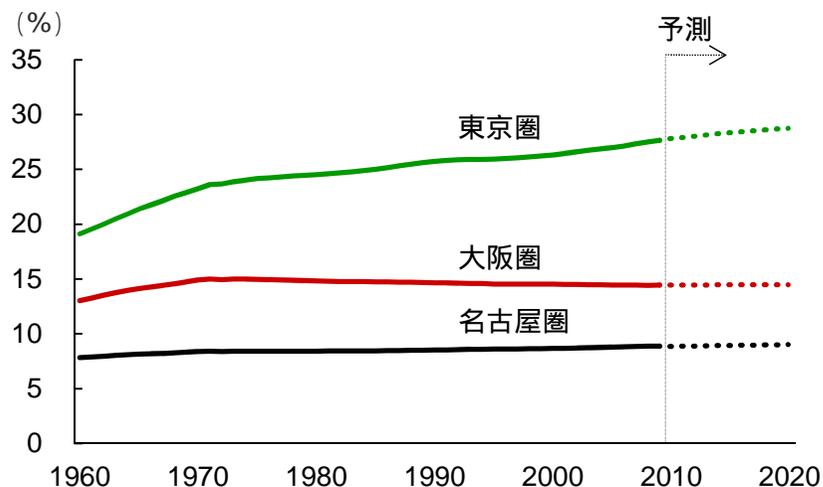
- SMBC信託銀行 : 3
- シティバンク銀行 : 32



新ブランド



大都市圏への人口の集中*1



シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

- SMBC信託銀行は、関係当局からの許認可等を前提に、2015年11月1日に、シティバンク銀行のリテールバンク事業を統合予定
 - 預金: 2兆4,400億円*2、店舗数: 32支店*3、顧客数: 約74万人*2
 - SMBCにおいて各種手数料優遇策を開始 (2015年4月)
 - SMBC信託銀行とSMBC日興証券の間で、金融商品仲介業務を開始 (2015年7月)

■ 国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

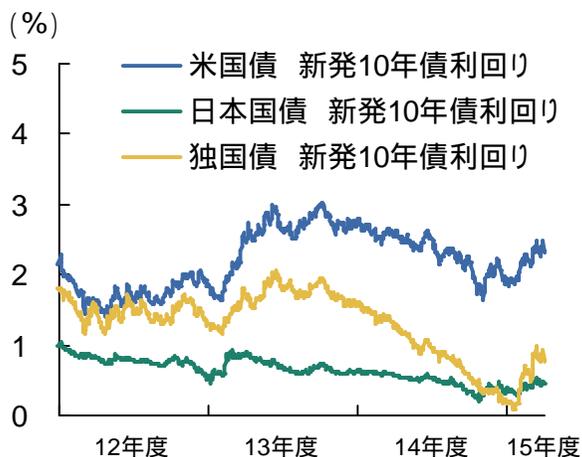
(億円)	13年度	14年度	前年比
国債等債券損益	7	479	+472
国内業務部門	49	33	+82
国際業務部門	56	446	+390

市場営業部門粗利益

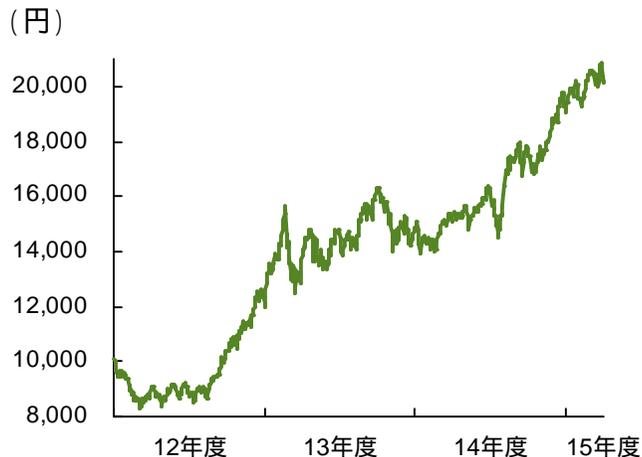
(億円)	13年度	14年度	前年比
市場営業部門粗利益	3,255	3,540	+285

金利・株価・為替

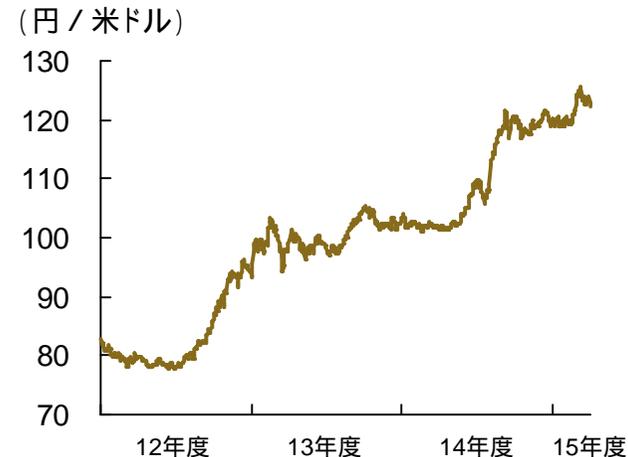
日本国債、米国債、独国債利回り



日経平均株価

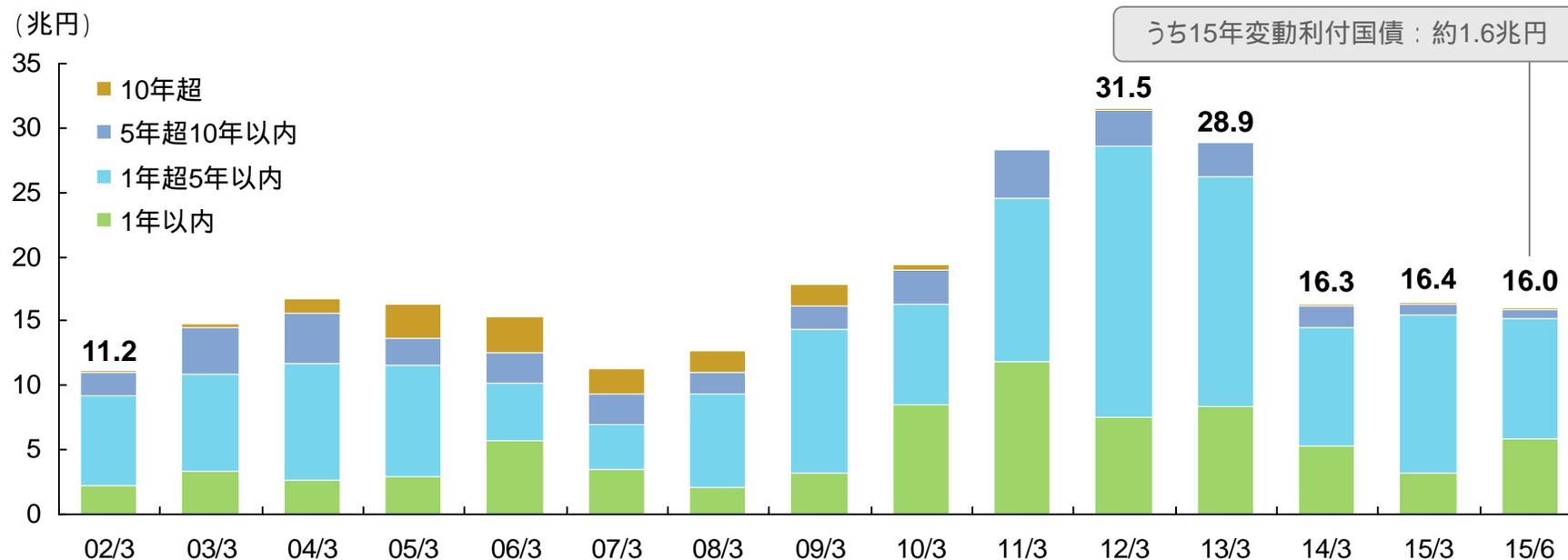


為替レート(円/米ドル)



円債ポートフォリオ

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	1.7
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600	459	536

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

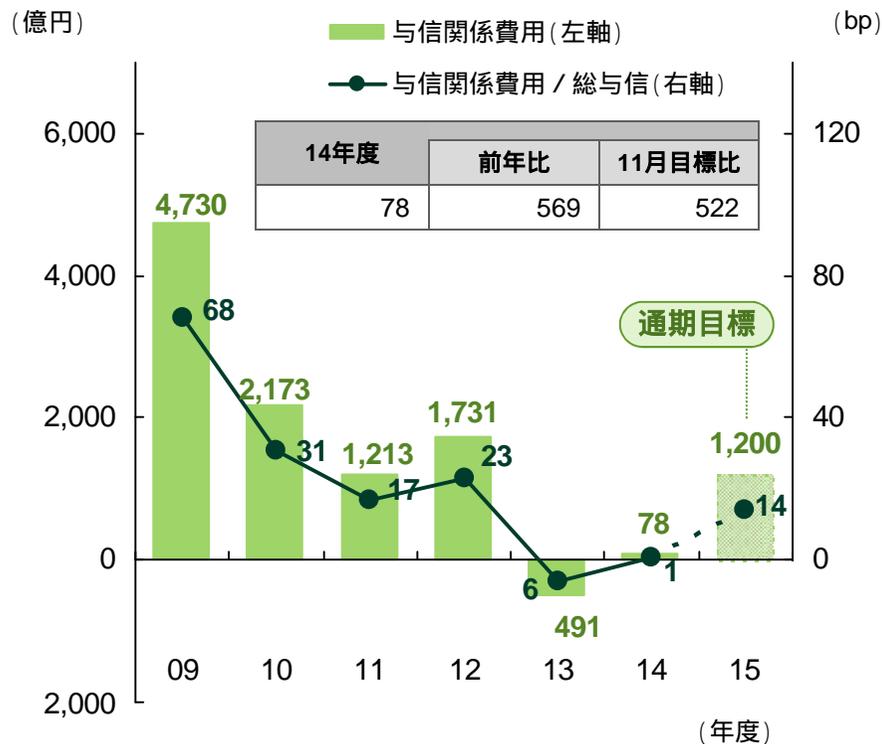
■ 債券ポートフォリオ

		14/3月末		15/3月末		15/6月末		15/3月末比	
		(兆円)		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
SMFG連結	円債	17.4	0.10	17.1	0.07	16.7	0.08	0.4	+0.01
	うち 国債	14.2	0.05	14.3	0.03	14.0	0.04	0.3	+0.01
	満期保有目的	4.3	0.03	3.3	0.02	3.1	0.02	0.2	+0.00
	その他 有価証券	9.9	0.02	11.0	0.01	10.9	0.02	0.1	+0.01
	外債 (その他有価証券)	4.3	0.03	5.6	0.03	5.1	0.05	0.6	0.08

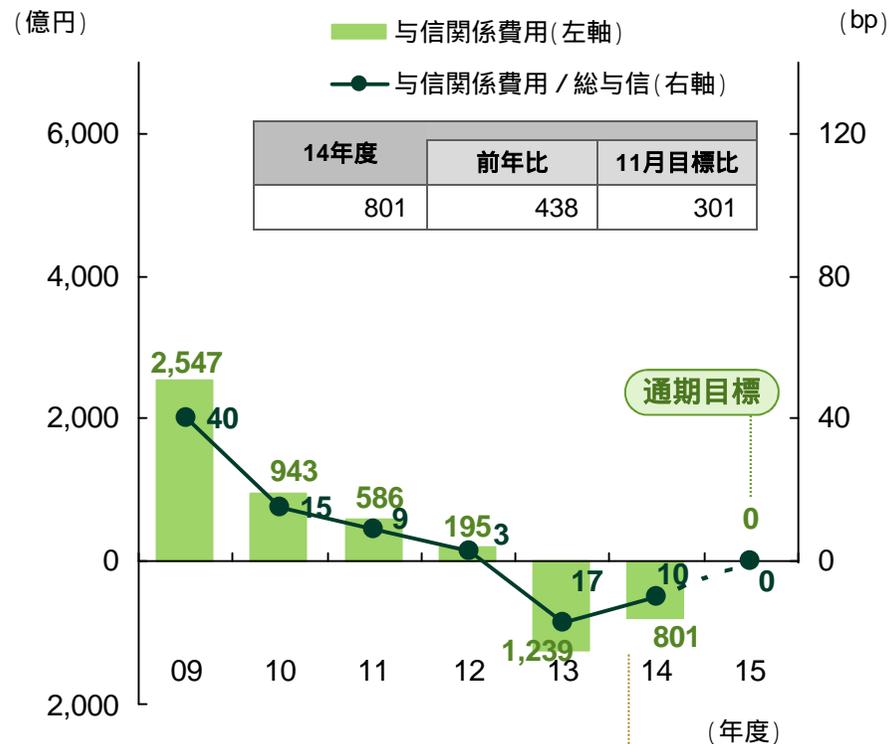
SMBC単体	円債	16.3	0.09	16.4	0.07	16.0	0.07	0.4	+0.01
	うち 国債	13.8	0.05	14.0	0.03	13.7	0.04	0.3	+0.01
	満期保有目的	4.3	0.03	3.3	0.02	3.1	0.02	0.2	0.00
	その他 有価証券	9.5	0.02	10.7	0.01	10.6	0.02	0.1	+0.01
	外債 (その他有価証券)	3.2	0.02	4.2	0.03	3.6	0.05	0.6	0.08

■ クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



債務者区分の改善等により過去に引当を計上していた先から戻りが生じた(但し、前年比では戻りは縮小)ことに加え、貸倒実績の減少により引当率が低下したこと等から、戻り益を計上

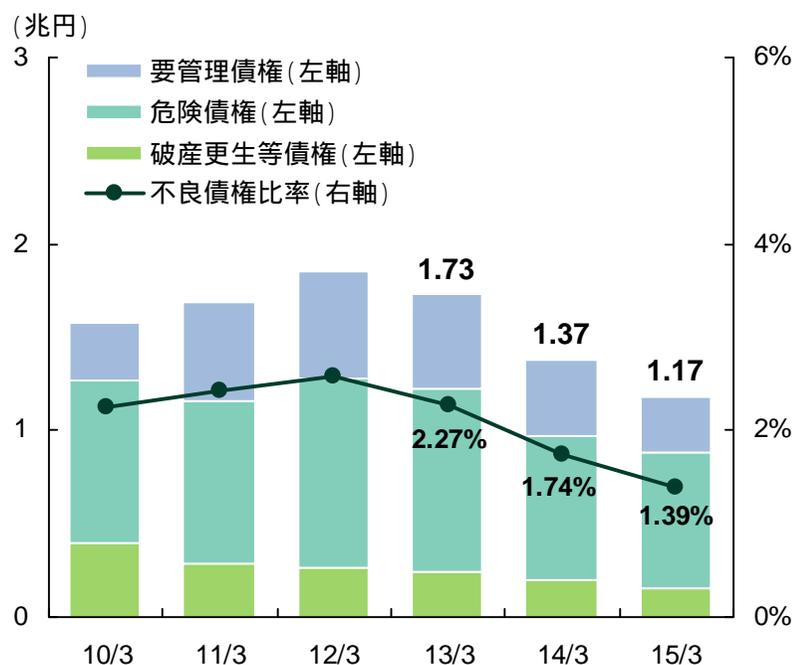
連単差の主な内訳(概数)

(億円)	14年度	前年比
連単差	879	131
SMBCコンシューマーファイナンス	580	150
セディナ	110	50

不良債権残高

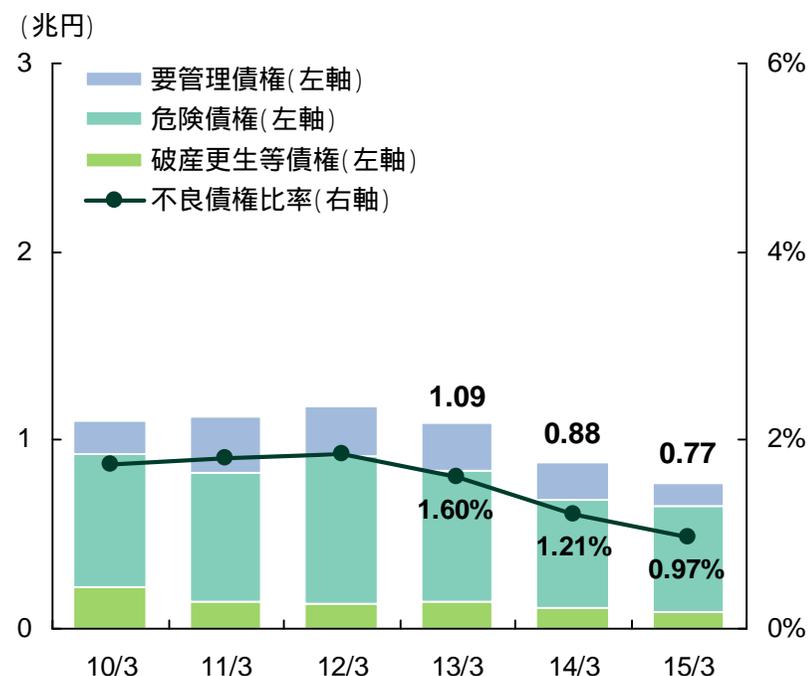
SMFG連結

	14/3月末	15/3月末
保全率	83.74%	83.14%



SMBC単体

	14/3月末	15/3月末
保全率	88.54%	87.67%

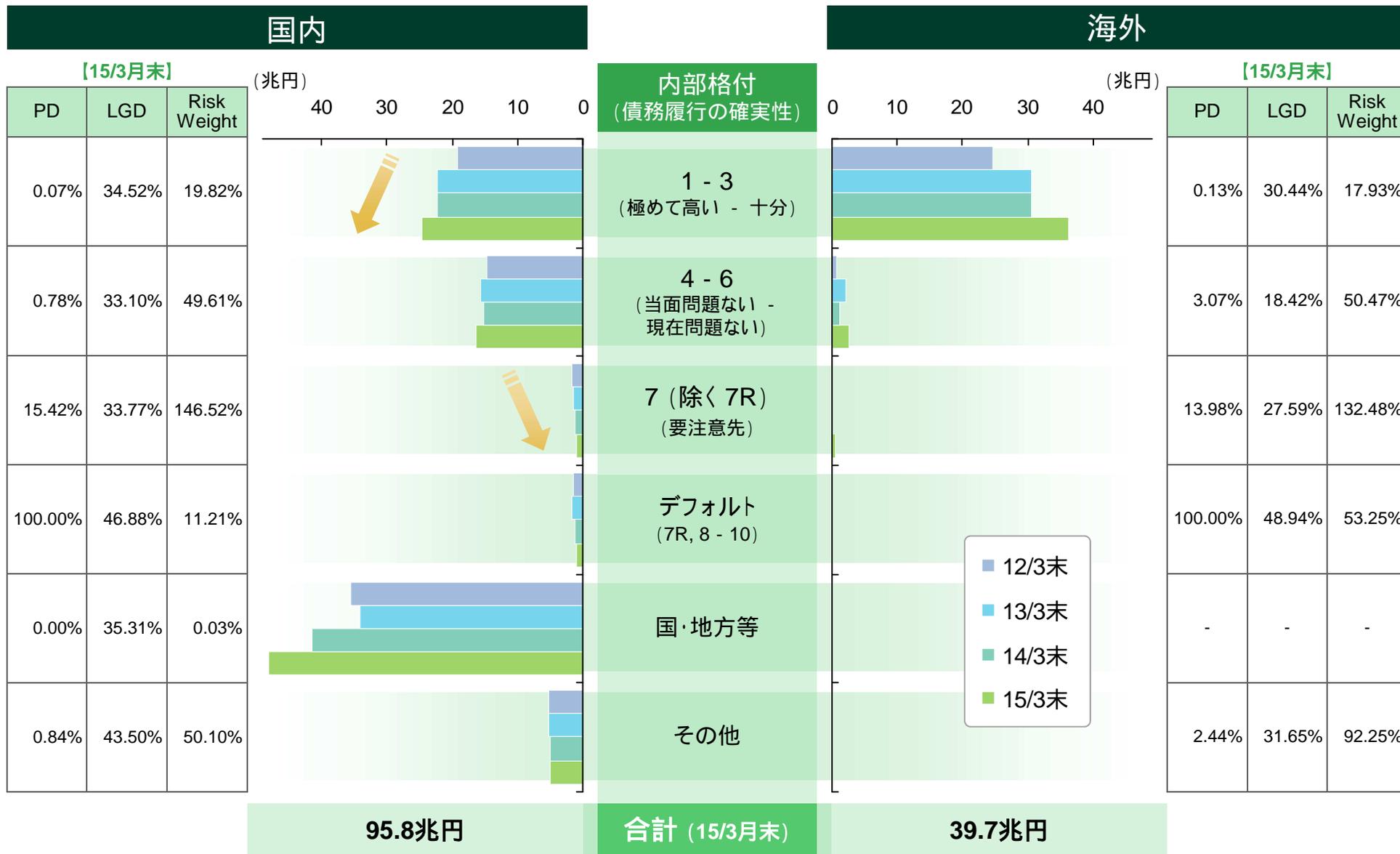


(兆円)

その他 要注意先残高*	3.7	3.1	2.8	1.9	1.6	1.6
総与信未残	63	62	64	68	73	79

* 除く要管理先債権

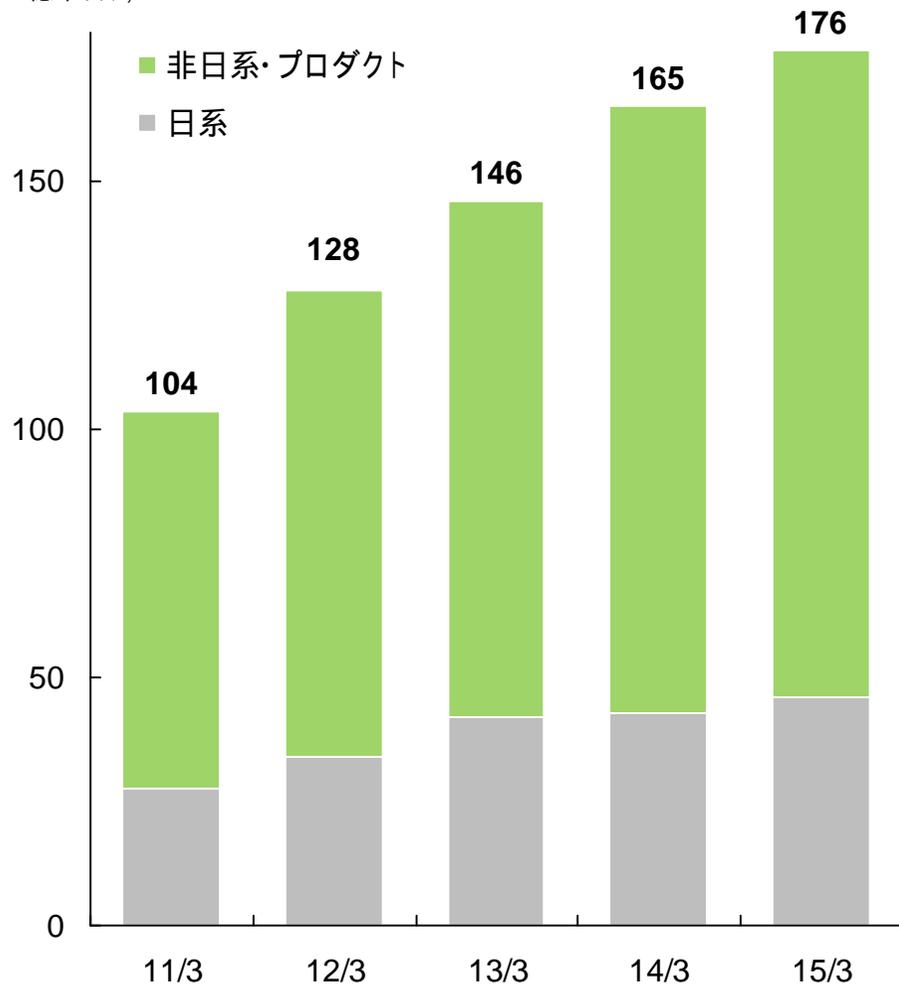
■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



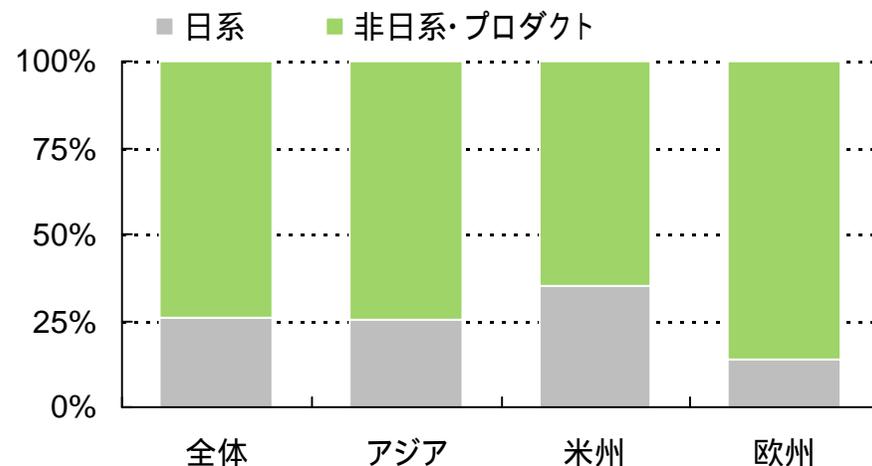
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

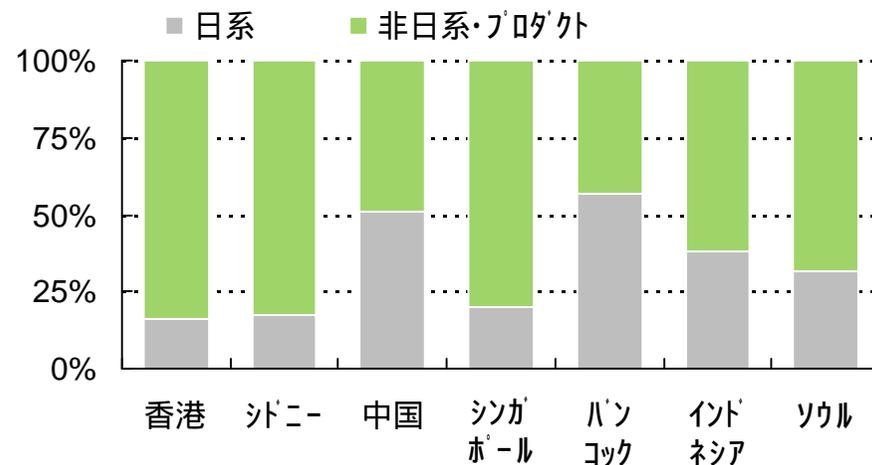
(10億米ドル)



地域別(15/3月末)*1



アジア主要拠点(15/3月末)*1,2

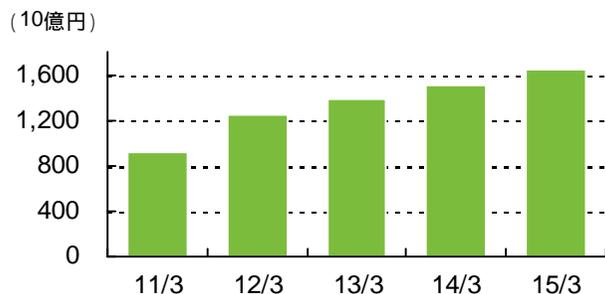


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

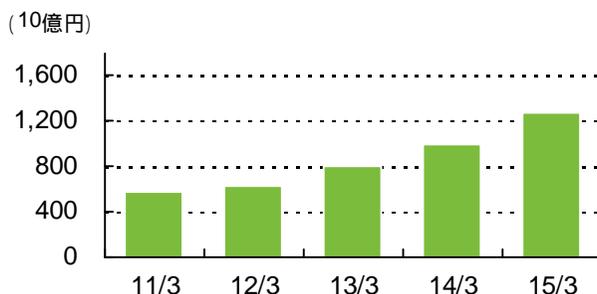
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

■ アジアの主要国・地域別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

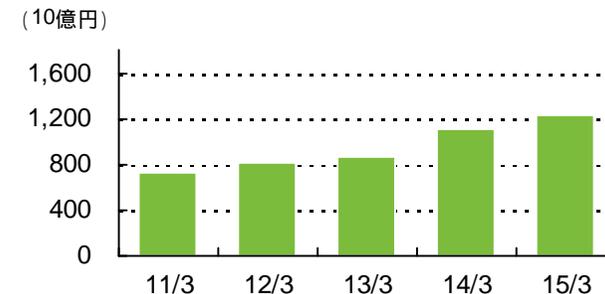
香港



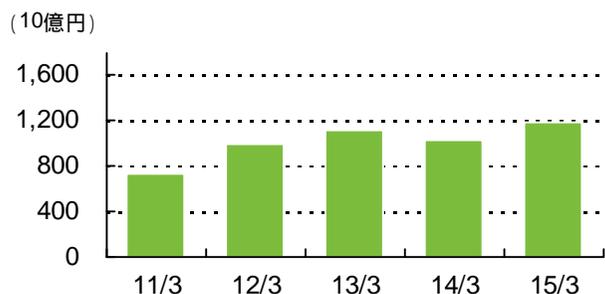
オーストラリア



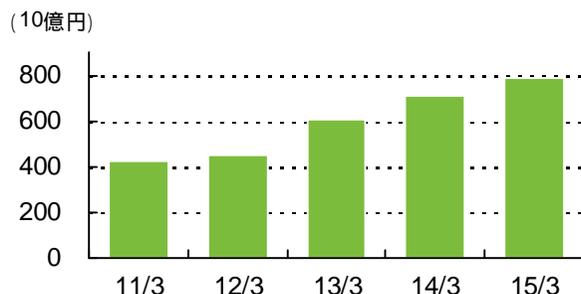
中国



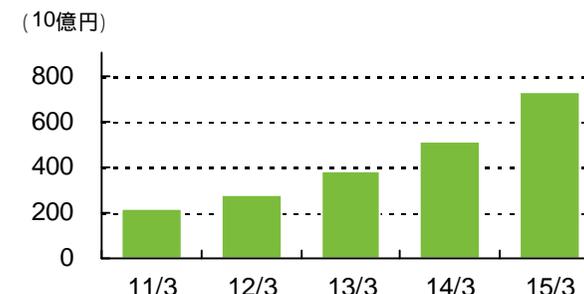
シンガポール



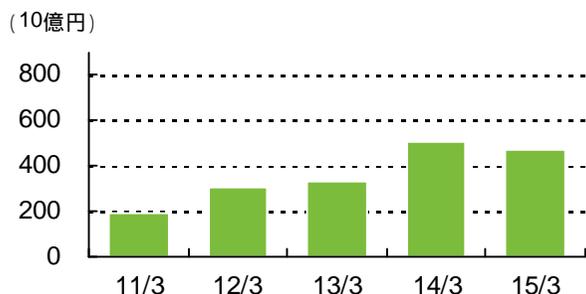
タイ



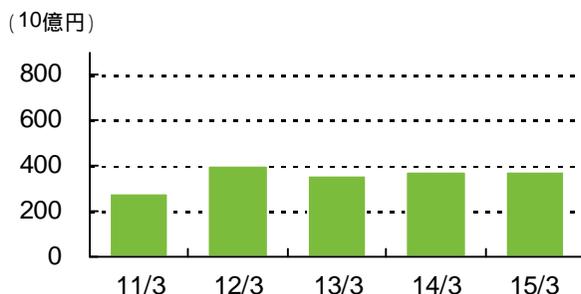
インドネシア



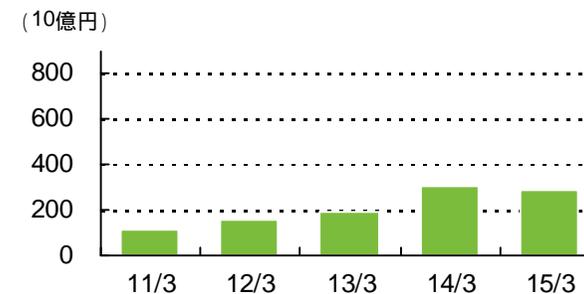
インド



韓国



台湾



海外ビジネス:強みを持つプロダクツ

プロジェクトファイナンス / シンジケートローン

- プロジェクトファイナンス
 - Project Finance International誌より、Global Bank of the Year 2014を受賞 (2008年、2012年に続き3度目、業界最多)
 - 信託勘定を活用し、複数の海外プロジェクトファイナンス貸付債権に、SMBCと地方銀行が共同して融資可能な仕組みを開発



トレードファイナンス / サブスクリプションファイナンス

- トレードファイナンス
 - Global Trade Review誌より、2013年、2014年の2年連続で Africa Leaders in Tradeに選定
- サブスクリプション・ファイナンス^{*3}
 - PERE誌より、2014年度、Asia Debt Provider of the Yearを受賞

リーグテーブル(2014年1-12月、SMBC単体)^{*1}

	グロ - バル	アジア ^{*2}	日本
プロジェクトファイナンス	2位	5位	
シンジケートローン	12位	6位	3位

キャッシュ・マネジメント・サービス

顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)^{*4}

キャッシュ・マネジメント・サービス	大企業	5位	邦銀中、8年連続1位	2015年 アジア太平洋地域総合評価で邦銀初の第2位
	中堅企業	2位		
	中小企業	2位		
円決済サービス	金融機関	1位	10年連続1位	

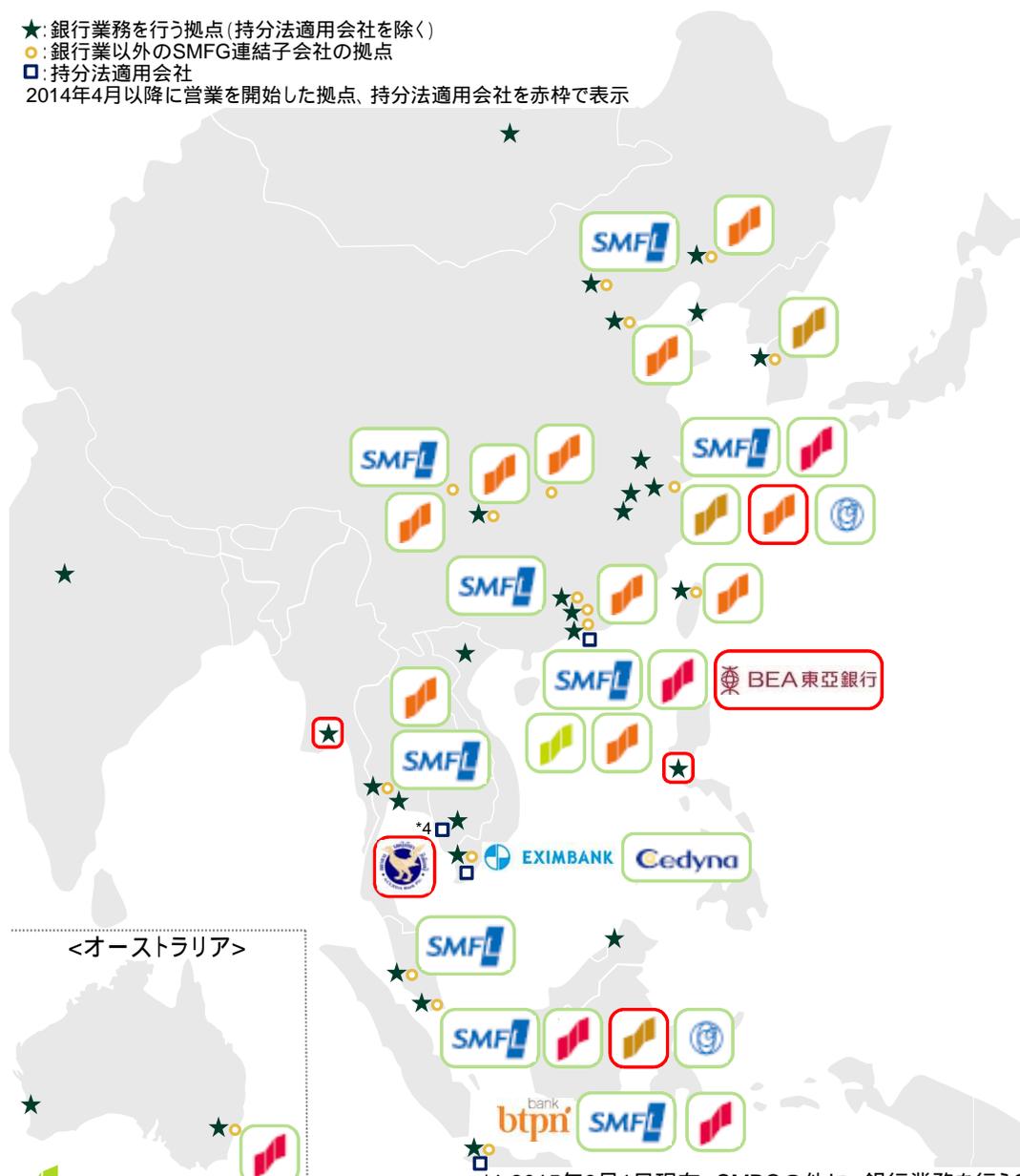
SMFGのアジア展開

★: 銀行業務を行う拠点 (持分法適用会社を除く)

○: 銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点

□: 持分法適用会社

2014年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社を赤枠で表示



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、38拠点*1
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> 北京 上海 成都 広州 香港 バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> 香港 シドニー シンガポール ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> 上海 香港 シンガポール ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> 香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ソウル*2
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール
Cedyne	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ホーチミン*3
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> 香港 深圳 瀋陽 天津 重慶 成都 武漢 上海 バンコック
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> 台北
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> 上海 シンガポール

*1 2015年9月1日現在。SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

*2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)

*3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~) *4 2015年9月、アクレダ・バンクを持分法適用会社化

政策保有株式に関する方針 (2015年7月3日公表「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」)

政策保有に関する方針

- 当社は、グローバルに活動する金融機関に求められる行動基準や国際的な規制への積極的な対応の一環として、当社グループの財務面での健全性維持のため、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として、政策保有株式を保有いたしません。
- 保有の合理性が認められる場合とは、中長期的な視点も念頭において、保有に伴うリスクやコストと保有によるリターン等を適正に把握したうえで採算性を検証し、取引関係の維持・強化、資本・業務提携、再生支援などの保有のねらいも総合的に勘案して、当社グループの企業価値の向上に繋がると判断される場合を言います。
- 政策保有株式については、定期的に保有の合理性を検証し、合理性が認められる株式は保有いたしますが、合理性がないと判断される株式は、市場に与える影響や発行体の財務戦略など、様々な事情を考慮したうえで、売却いたします。

政策保有株式にかかる議決権の行使について、適切な対応を確保するための基準

- 原則として、全ての議案に対して議決権を行使いたします。
- 政策保有先の中長期的な企業価値向上の観点から、当該企業の経営状況も勘案し、議案ごとの賛否を判断いたします。
- 利益相反の発生が懸念される場合には、利益相反管理方針に従い、対応いたします。

国際的な金融規制への対応

		主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	現状	当社への影響・対応
G-SIFIs に対する 規制・ 監督		G-SIFIsへの 追加的資本賦課	バーゼル 規制に上乗せして資本賦課(いわゆる G-SIBバッファー)	2016年	国際合意済み 告示案公表済み	SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通 株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
		損失吸収力(TLAC)の 最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の 負債を一定水準保持することを義務付け	最速でも2019年	2014年11月 市中協議文書	具体的な所要水準や導入スケジュール等は未定。継続 注視
		再建・破綻処理計画 (ISDAプロトコル)	グループベースのリカバリープラン策定 (デリバティブ契約相手破綻時の早期解約権停止)	導入済み (導入済み)	提出済み (プロトコル批准済み)	スケジュールに応じて対応(海外拠点ベースでも対応) (関連する主要エンティティにて対応)
健全性 規制	バー ゼル	自己資本規制	バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、 資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	2014年3月の普通株式等Tier1比率目標8%を2013年 3月に達成
			トレーディング勘定の抜本的な見直し (マーケットリスクウェイトの更なる強化等)	未定	第3次市中協議済み 2015年中の合意を目標	適用時期等は未定。継続注視
			標準的手法の見直し	未定	2014年10、12月 市中協議文書	本年目途に最終化見込みながら、適用時期は未定。 継続注視
			資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	フロア水準や適用時期等は未定。継続注視
			CVAリスクへの資本賦課見直し	未定	2015年7月 市中協議文書	適用時期等は未定。継続注視
			銀行勘定の金利リスク	未定	2015年6月 市中協議文書	資本賦課義務付けと現行の枠組み維持・強化の両案を 議論中。継続注視
			レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 3%(試行期間中)	2018年	2015年3月 開示等に係る告示公布済
		流動性規制	LCR:ストレス時の預金流出や短期調達困難化等 への対応力を強化 LCR 100%	2015年	段階導入中	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と 認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
			NSFR:長期の運用資産に対応する長期・安定的な 調達源の確保 NSFR 100%	2018年	2014年10月 最終規制公表	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
		大口信用供与規制	一社と信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象と信 範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済み	デリバティブ等が前倒して追加されるも影響は限定的 インターバンク与信等の継続検討項目について注視
金融市場/ 金融制度 改革		デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引のマージン規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 2015年3月に適用延期公表	投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必 要となる対応を実施しないしは準備中
		シャドバンキング 規制	MMFやレボ取引・証券化等の銀行類似業務への規 制強化	未定	5分野に分けて適宜実施予定	2014年10月、FSBはレボ取引に係る最低ヘアカット規 制の最終案を公表。国債等担保のレボ取引は対象外
		業務範囲規制 リングフェンス規制	外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2016年7月	最終規則公表済み	関連業務・影響は限定的との認識。必要となる対応を 実施しないしは準備中
			英国ではリテイル業務、欧州ではトレーディング業務 の分離を検討	未定	英国:2013年12月法律成立 欧州:2014年1月規制案公表	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続 注視
		税務	金融取引税(FTT)	未定	議論中	詳細未定ながら財務影響はマネジャブルと想定

規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		規制の概要	今後の予定	規制最終化	国内告示		
自己資本規制	信用リスク	標準的手法見直し	・外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切済) ・2015年に定量的影響度調査(QIS)を実施後、2016年中を目処に最終化予定*	未済	未済	
		CVAリスク計測手法の見直し	・デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク(CVAリスク)の計測手法、パラメータの水準等の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年10月締切) ・2015年後半にQIS実施予定	未済	未済	
	市場リスク	バンキング勘定の金利リスク	・標準的手法に基づいて計測した金利リスクに資本賦課を義務付ける案(「第1の柱」化)と、現行の枠組み(「第2の柱」)の維持・強化の両案を市中協議中	・現在市中協議中(市中コメント:2015年9月締切) ・2015年後半にQIS実施予定	未済	未済	
		オペレーショナルリスク	標準的手法見直し	・オペリスクの指標について粗利益に代わる新たな指標(Business Indicator)の定義、定量分析の結果を踏まえた掛目の水準調整等により、現行手法の問題点に対応	・現在市中協議中(市中コメント:2015年1月締切済) ・2015年半ばから2016年にかけて最終化予定*	未済	未済
		全般	標準的手法に基づく資本フロア	・バーゼルⅢベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅢの標準的手法(信用、市場、オペリスク)ベースの恒久的なフロアへの移行	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切済) ・標準的手法の見直しを踏まえて検討される見込み	未済	未済
レバレッジ比率規制	レバレッジ比率	・2018年からの適用に向けて、暫定合意済の最低水準3%で試行中(2013年1月~2017年1月) ・2015年1月より開示スタート	・レバレッジ比率の最低水準は遅くとも2017年迄に最終化予定* ・適用開始は2018年 ・開示及び計算方法は国内告示化済	一部済	一部済		
G-SIFIs規制	TLAC	・ゴーイングコンサーンおよびゴーンコンサーンベースでの損失吸収力の保持を義務付け ・TLACの所要水準として、リスクアセットの16-20%、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の2倍)以上を提案。ただし、TLACには、規制上の資本バッファは含まれず(G-SIBサーチャージが1%のケースでは、事実上リスクアセットの19.5-23.5%が必要) ・破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 ・預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量によりリスクアセットの2.5%以上相当に換算可	・現在市中協議中(市中コメント:2015年2月締切済) ・FSBが本年11月のG20サミットに向けて最終規則を公表予定 ・導入は2019年1月以降	未済	未済		

信用リスクに係る標準的手法見直しと資本フロア導入

信用リスクに係る標準的手法の見直し内容*

エクスポージャー区分	現行の標準的手法	市中協議案
事業法人	・債務者の外部格付に応じて、リスクウェイト(RW) 20～150%を適用	・売上高とレバレッジ(総資産/資本)に応じ、RW60～300%を適用
特定貸付債権	・一律RW100%	・プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、商業不動産ファイナンス等はRW120% ・地域開発・建設貸出はRW150%
金融機関	・債務者または所在国のソブリンに対する外部格付に応じて、RW20～150%	・普通株等Tier1比率とネット不良資産比率に応じてRW30～300%
リテール	・一定基準を満たした場合、一律RW75%	・現状維持
住宅ローン (居住用不動産担保貸出)	・一律RW35%	・担保掛け目(LTV: Loan to Value)に応じてRW25～100%。借り手の返済比率(DSC: Debt service Coverage ratio)が35%以下の場合には軽減措置あり
商業不動産担保貸出	・一律RW100%	・以下2つの方法を選択 担保価値を勘案せず、無担保与信として取扱(但し、一定基準を満たす場合、各国裁量によりRW50%) LTVに応じて、RW75～120%
株式、劣後債、 その他資本性証券	・銀行もしくは証券会社: RW100% or 250% ・事業法人については定めなし	・劣後債及びその他資本性証券: RW250% ・上場株式: RW300% ・非上場株式: RW400%
オフバランスシートエクスポージャー	・無条件に取消可能、もしくは債務者の信用状況悪化に応じて自動的に取消されるコミットメント: RW0%	・同左: RW10%

資本フロア導入

現行の枠組み

- 信用リスク計測において内部格付手法を採用、または、オペレーショナルリスク計測において先進的手法を採用する銀行については、以下の枠組みでリスクアセットを計測

(邦銀が採用している枠組の概要)

(i) 内部格付手法または先進的手法に基づくリスクアセット

比較

- (ii) 内部格付手法または先進的手法への移行直前に採用していた評価手法に基づくリスクアセットの80%
(例) (i)先進的内部格付手法 / (ii)基礎的内部格付手法
(i)基礎的内部格付手法 / (ii)パーゼル

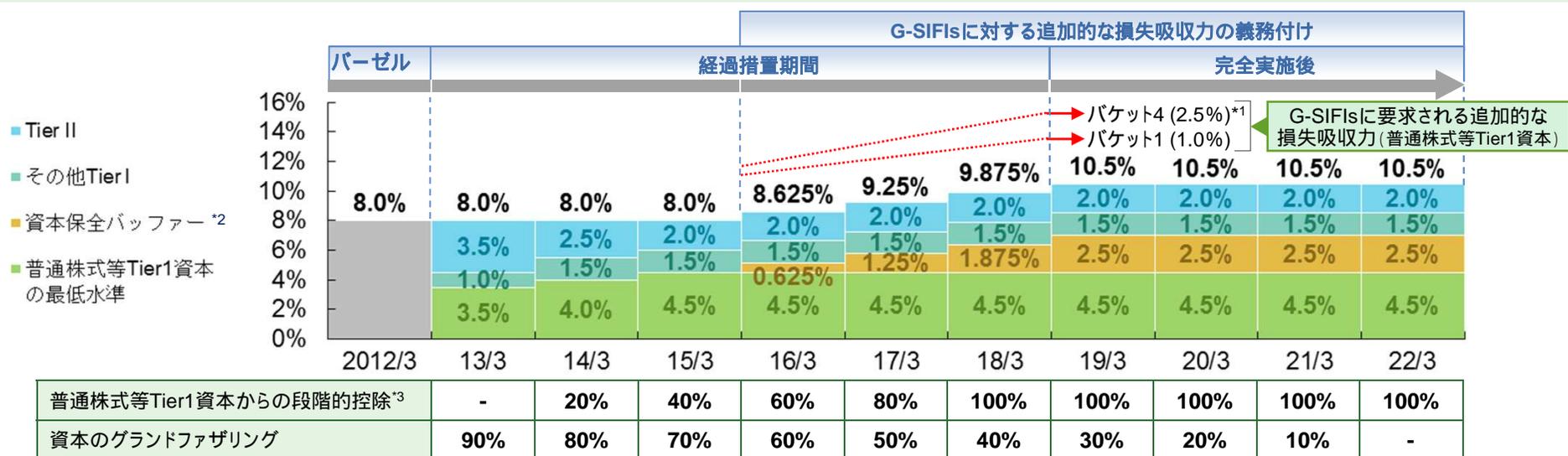
- リスクアセット算出時、仮に(i)の値が(ii)よりも小さい場合には、(i)と(ii)の差をリスクアセットに加算

市中協議案

- 資本フロアの導入と標準的手法の見直しは、それぞれ独立した市中協議文書が公表されているものの、資本フロアは標準的手法の見直しを踏まえて最終化される見通し
- 資本フロアの水準や導入時期については未定

バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率、資本バッファ（資本保全バッファ、カウンターシクリカルバッファ）は、導入に合わせて告示化中
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



レバレッジ比率及び流動性規制 (バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール)^{*4}

レバレッジ比率規制	2015/3 告示公布	2015/3: 開示開始 (3%をテスト)					2018/1: 適用開始	
		2015~2017年前半: 定義・水準最終調整						
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%	
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/10: 最終規制公表					2018/1: 適用開始	

*1 この他、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り

*2 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入。海外においてCCyBが設定された場合には、当該国におけるエクスポージャーに応じて追加的なバッファを積み必要あり

*3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

*4 安定調達比率 (NSFR) 等2016年以降に適用予定の規制に関する告示案は、今後公表見込み。バーゼルベースのスケジュールは斜字

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1 でも 債務超過 でもない	該当せず	31
	第一号措置 資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず	1
	第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助			銀行のみ	破綻 または 債務超過	該当*3
	第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)		破綻 かつ 債務超過	1		
新しく導入 された枠組み	特定第一号措置 流動性供給 資本増強	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
	特定第二号措置 資金援助			支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

*1 破綻:預金の払戻しを停止した、または、その恐れ *2 支払停止または債務超過の恐れを含む

*3 金融庁「自己資本比率規制に関するQ&A」(2014年3月6日修正)に基づく

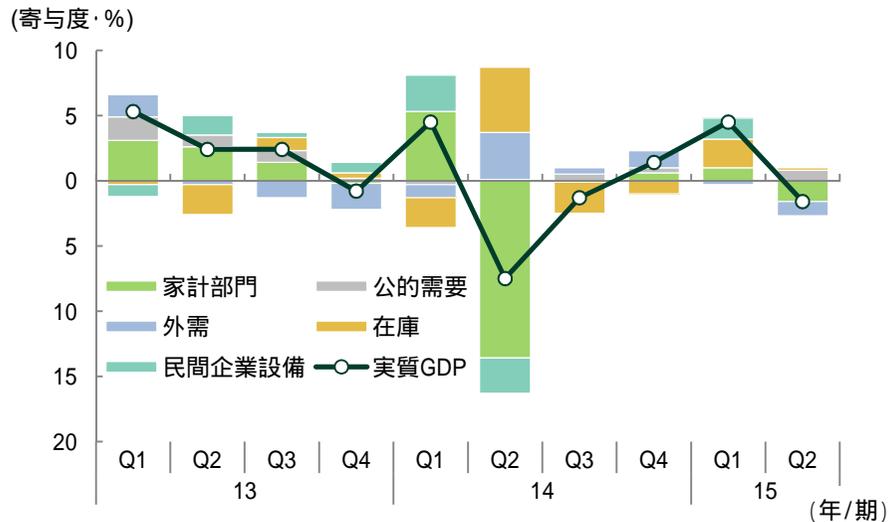
G-SIBsの格付推移(Moody's)*

	2001年4月	2007年7月	2015年8月
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BBVA BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank BBVA Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon HSBC Bank Standard Chartered Wells Fargo Bank
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> JPMorgan Chase Bank Nordea Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of America Bank of China BNP Paribas BTMU Citibank Credit Suisse Goldman Sachs Bank ICBC ING Bank Mizuho Bank Morgan Stanley Bank State Street Bank & Trust UBS
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BPCE(Banque Populaire) Crédit Agricole Société Générale
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Deutsche Bank Royal Bank of Scotland
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> BBVA UniCredit

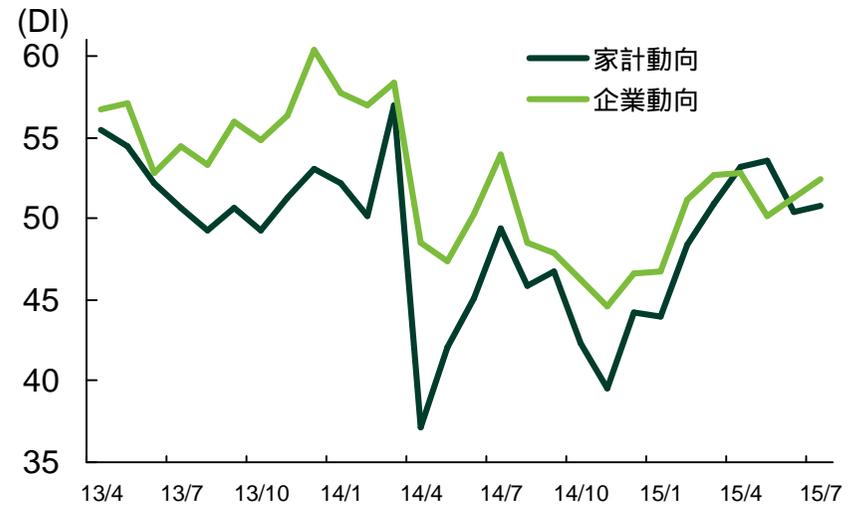
* コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

国内経済動向

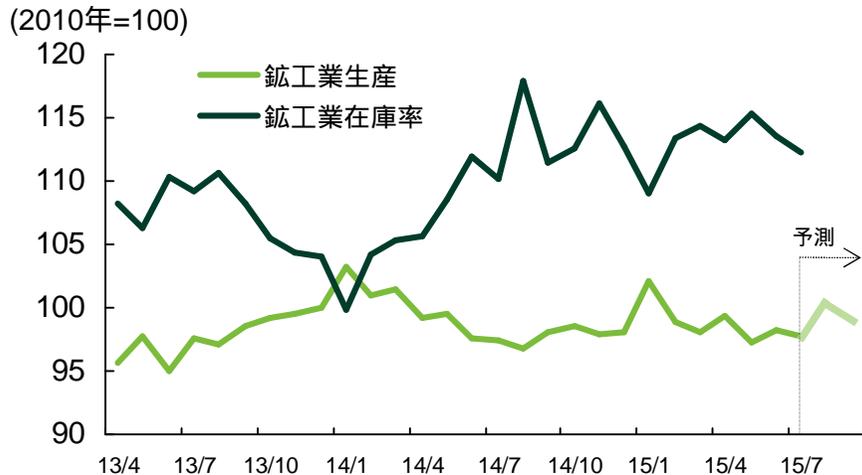
実質GDP成長率(前期比年率)*1



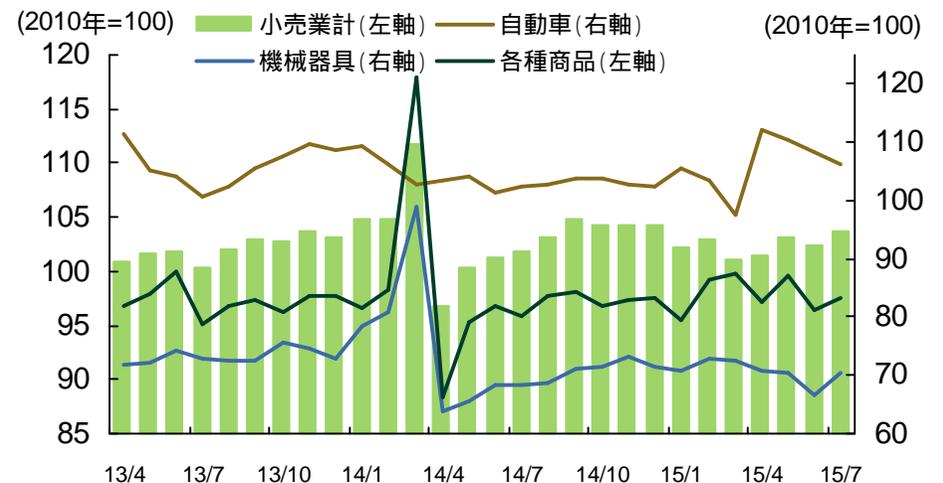
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



業種別商業販売額指数*4



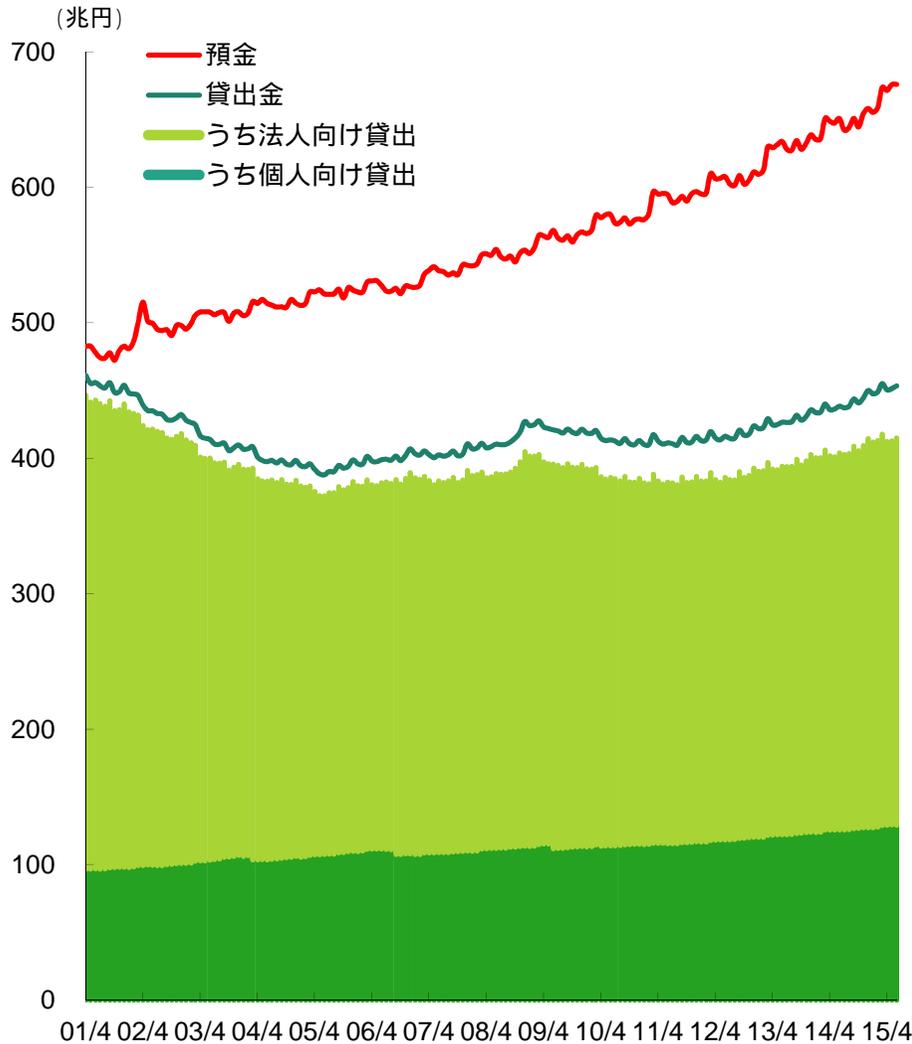
*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。15/8、9月は予測指数を基に先延ばし

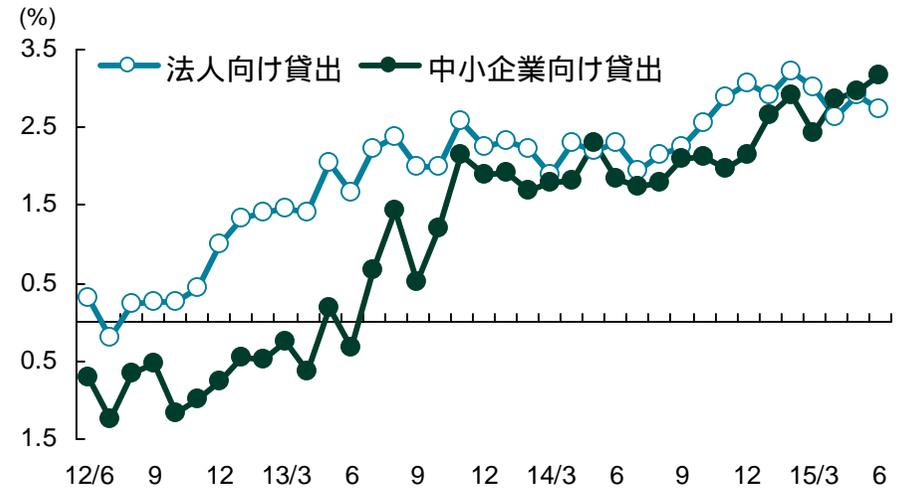
*4 出所:経済産業省。季節調整済指数。機械器具 = 電気機器など、各種商品 = 百貨店など

国内預貸金残高・貸出金利推移*1

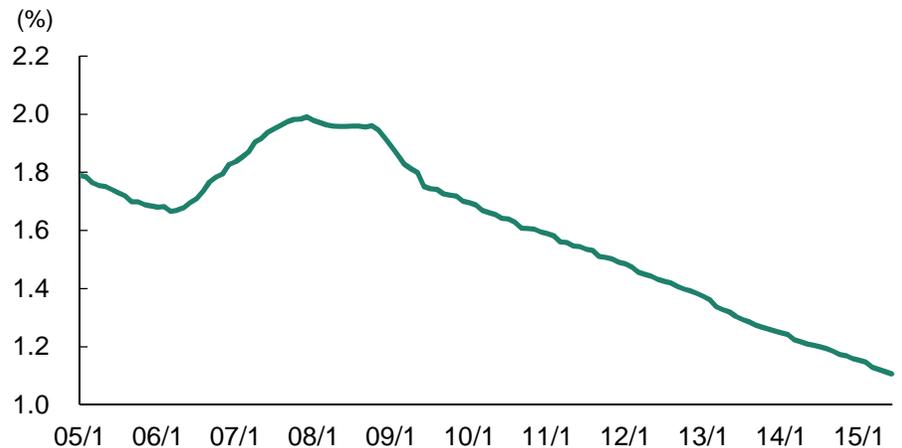
国内銀行預貸金残高



国内貸出金利残高(前年同月比)*2



国内貸出約定平均金利*3



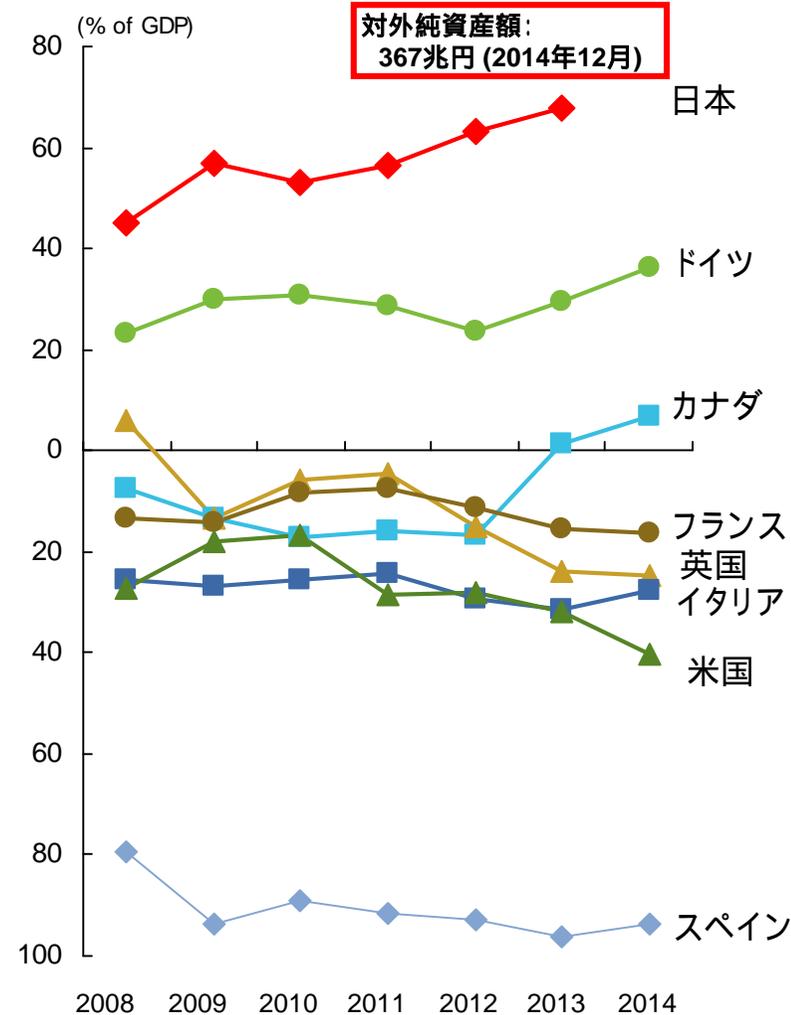
*1 出所:日本銀行「預金・貸出関連統計」 *2 末残ベース *3 ストックベース

日本の国富

日本のバランスシート(2013/12末時点、兆円)*1

資産計		9,295	負債・正味資産計		9,295
うち 家計	2,687		うち 家計	359	
金融資産	1,656		うち 非金融	1,490	
非金融資産	1,031		法人企業		
うち 土地	676		うち 株式	678	
うち 金融機関	3,296		うち 金融機関	3,202	
うち 一般政府	1,168		うち 株式	201	
金融資産	577		名目GDP比: 241.6%		
金融資産	6,571		うち 一般政府	1,167	
非金融資産	2,724		負債計	6,246	
			正味資産計	3,049	
			うち 家計	2,328	
			うち 非金融	555	
			法人企業		
			うち 金融機関	94	
			うち 一般政府	0	

対外純資産・負債*2



本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。